

令和 7 年度

新座市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

新座市監査委員



新 監 収 第 6 0 号
令和 8 年 8 月 1 4 日

新座市長 並 木 傑 様

新座市監査委員 松 本 四 郎
新座市監査委員 野 中 弥 生

令和 7 年度新座市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書につ
いて

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度新座市一
般会計及び特別会計歳入歳出決算について、新座市監査基準に準拠して審査した
ので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の主な実施内容及び着眼点	1
III	審査の期間	1
IV	審査の結果	1
1	総括	
(1)	決算収支の状況	2
(2)	財政収支の状況	3
(3)	予算執行の状況	
ア	収入	3
イ	支出	4
(4)	資金運用の状況	4
2	一般会計歳入歳出決算	5
(1)	財政収支の状況	5
(2)	財政調整基金	6
(3)	自主財源と依存財源	7
(4)	財政力指数（普通会計）	8
(5)	経常収支比率（普通会計）	8
(6)	実質公債費比率（普通会計）	1 1
(7)	将来負担比率（普通会計）	1 2
(8)	歳入	1 3
(9)	歳出	2 6
3	財産	
(1)	公有財産	
ア	土地	4 1
イ	建物	4 1
ウ	有価証券	4 2
エ	出資による権利	4 2
(2)	物品	4 2
(3)	債権	4 3
(4)	基金	4 3
(5)	財務書類の公表	4 3
4	特別会計歳入歳出決算	
(1)	新座市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	4 5
(2)	新座市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	4 8

- (3) 新座市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算 5 1
- (4) 新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算 ... 5 3

資料

別表 1	各会計別歳入一覧表	5 5
別表 2	過去 3 か年の決算状況（一般会計歳入）	5 6
別表 3	各会計別歳出一覧表	5 7
別表 4	過去 3 か年の決算状況（一般会計歳出）	5 8
参考	令和 7 年度一般会計歳出款別節別調	5 9
	令和 7 年度特別会計歳出節別調	6 4
	令和 7 年度一般会計・特別会計歳出節別調	6 7

令和 7 年度新座市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の対象

- 1 令和 7 年度新座市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 7 年度新座市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和 7 年度新座市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和 7 年度新座市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和 7 年度新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和 7 年度新座市各会計歳入歳出決算附属書類
 - (1) 歳入歳出決算事項別明細書
 - (2) 実質収支に関する調書
 - (3) 財産に関する調書

II 審査の主な実施内容及び着眼点

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに決算審査のために提出された資料に基づき、関係職員の出席を求めて説明を聴取するとともに、会計管理者所管に係る各種帳簿及び証書類により計数の確認、照合等を行い、予算の執行状況及び会計の経理手続等が適正に行われているかを主眼として審査を実施した。

III 審査の期間

令和 8 年 6 月 22 日から同年 7 月 30 日まで

IV 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び各会計歳入歳出決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、記載金額等計数は正確であり、本年度における決算を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行状況については、予算の目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

審査の概要、意見は次のとおりである。

1 総括

(1) 決算収支の状況

一般会計と各特別会計を合わせた決算総額は、予算現額 106,601,702,725 円に対して、歳入決算額は 102,926,420,260 円、歳出決算額は 99,257,202,281 円となっている。この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は 4,245,551,555 円の増加、歳出決算額は 3,687,757,881 円の増加となっている。

また、一般会計から各特別会計への繰出金は 3,697,982,436 円となり、特別会計から一般会計への繰入金は 79,983,505 円であるので、決算額から各会計相互の繰入・繰出額を控除した純計決算額は、歳入決算額 99,148,454,319 円、歳出決算額 95,479,236,340 円となっている。

これを前年度と比較すると、歳入決算額は 4,289,319,813 円（4.5％）の増加、歳出決算額は 3,731,526,139 円（4.1％）の増加となっている。

各会計の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		予算現額	歳入決算額	対前年 増減率	歳出決算額	対前年 増減率	歳入歳出 差引残額
令和7年度	一 般 会 計	74,653,563,725	71,570,689,712	6.3	68,820,317,719	6.4	2,750,371,993
	国 民 健 康 保 険 計 事 業 特 別 会 計	13,883,071,000	13,793,519,950	△ 3.1	13,644,811,245	△ 3.1	148,708,705
	介 護 保 険 事 業 計 特 別 会 計	14,138,099,000	13,753,135,121	3.0	13,200,910,923	0.0	552,224,198
	後 期 高 齢 者 医 療 計 事 業 特 別 会 計	2,789,589,000	2,756,848,411	6.0	2,659,562,230	6.0	97,286,181
	北 口 土 地 区 画 整 理 特 別 会 計	1,137,380,000	1,052,227,066	△ 9.1	931,600,164	△ 13.8	120,626,902
	合 計	106,601,702,725	102,926,420,260	4.3	99,257,202,281	3.9	3,669,217,979
令和6年度	一 般 会 計	67,846,525,633	67,336,294,022	3.5	64,695,889,000	2.9	2,640,405,022
	国 民 健 康 保 険 計 事 業 特 別 会 計	14,451,194,000	14,234,599,991	△ 2.3	14,078,934,940	△ 1.7	155,665,051
	介 護 保 険 事 業 計 特 別 会 計	13,333,850,000	13,352,074,179	4.5	13,204,221,673	6.9	147,852,506
	後 期 高 齢 者 医 療 計 事 業 特 別 会 計	2,526,218,000	2,600,110,175	11.3	2,509,642,431	11.2	90,467,744
	北 口 土 地 区 画 整 理 特 別 会 計	1,356,349,000	1,157,790,338	5.6	1,080,756,356	3.7	77,033,982
	合 計	99,514,136,633	98,680,868,705	2.9	95,569,444,400	2.9	3,111,424,305
差 引 増 減		7,087,566,092	4,245,551,555	1.4	3,687,757,881	1.0	557,793,674

注）「北口土地区画整理特別会計」とあるのは、「新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計」の略称である。

(2) 財政収支の状況

一般会計と各特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は、3,669,217,979円である。

本年度は、一般会計及び特別会計において翌年度へ繰り越すべき財源187,619,000円が発生したため、実質収支額は3,481,598,979円となっている。

これにより、前年度実質収支額2,590,496,305円を差し引いた増減額である単年度収支額は、891,102,674円の黒字となっている。

（単位：円）

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額		71,570,689,712	31,355,730,548	102,926,420,260
歳 出 総 額		68,820,317,719	30,436,884,562	99,257,202,281
歳 入 歳 出 差 引 額		2,750,371,993	918,845,986	3,669,217,979
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	131,597,000	55,622,000	187,219,000
	事故繰越し繰越額	0	400,000	400,000
	計	131,597,000	56,022,000	187,619,000
実 質 収 支 額		2,618,774,993	862,823,986	3,481,598,979
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 額		2,181,478,022	409,018,283	2,590,496,305
単 年 度 収 支 額		437,296,971	453,805,703	891,102,674

(3) 予算執行の状況

ア 収入

（単位：円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
一般会計	74,653,563,725	72,674,992,694	71,570,689,712	65,859,643	1,038,443,339	95.87	98.48
特別会計	31,948,139,000	31,772,073,240	31,355,730,548	74,961,069	341,381,623	98.15	98.69
令和7年度合計	106,601,702,725	104,447,065,934	102,926,420,260	140,820,712	1,379,824,962	96.55	98.54
令和6年度合計	99,514,136,633	99,729,441,082	98,680,868,705	140,662,338	907,910,039	99.16	98.95
差引増減	7,087,566,092	4,717,624,852	4,245,551,555	158,374	471,914,923	△ 2.61	△ 0.41

一般会計と各特別会計を合わせた収入済額は102,926,420,260円で、予算現額に対する収入率は96.55％（前年度99.16％）となっている。

調定額104,447,065,934円に対して、98.54％（前年度98.95％）の収入率となっている。

収入済額は、前年度と比較して4,245,551,555円（4.3％）増加している。

一方、収入未済額 1,379,824,962 円及び不納欠損額 140,820,712 円を前年度と比較すると、収入未済額は 471,914,923 円（52.0％）増加し、不納欠損額は 158,374 円（0.1％）増加している。

イ 支出

（単位：円、％）

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率
					B/A
一般会計	74,653,563,725	68,820,317,719	3,513,335,441	2,319,910,565	92.19
特別会計	31,948,139,000	30,436,884,562	154,298,000	1,356,956,438	95.27
令和7年度合計	106,601,702,725	99,257,202,281	3,667,633,441	3,676,867,003	93.11
令和6年度合計	99,514,136,633	95,569,444,400	1,423,907,725	2,520,784,508	96.04
差引増減	7,087,566,092	3,687,757,881	2,243,725,716	1,156,082,495	△ 2.93

支出済額は 99,257,202,281 円で、予算現額に対する執行率は 93.11％（前年度 96.04％）となり、3,676,867,003 円の不用額が生じている。

これを前年度と比較すると、支出済額は 3,687,757,881 円（3.9％）増加し、不用額は 1,156,082,495 円（45.9％）増加している。

(4) 資金運用の状況

本年度は歳計現金の支払に充てるため、基金に属する現金の繰替運用を行ったことから、金融機関から一時借入れは行わなかった。この運用は、一時借入れ等による資金の外部流出を考慮すると、運用の優先順位として適当な措置である。

余剰現金の運用は、現金出納簿収支日計表及び毎月末の収支を検証した結果、支払準備金として、翌月の支払に支障が生じない範囲で普通預金を留保しているほかは、定期預金により運用されており、適当な運用であると認められた。

2 一般会計歳入歳出決算

決算額	歳入	71,570,689,712 円
	歳出	68,820,317,719 円
	歳入歳出差引残額	2,750,371,993 円

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
令和7年度	74,653,563,725	71,570,689,712	68,820,317,719	2,750,371,993
令和6年度	67,846,525,633	67,336,294,022	64,695,889,000	2,640,405,022
差 引 増 減	6,807,038,092	4,234,395,690	4,124,428,719	109,966,971

一般会計歳入歳出決算額は、前年度と比較して、歳入決算額は 4,234,395,690 円（6.3%）増加し、歳出決算額は 4,124,428,719 円（6.4%）増加している。

(1) 財政収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度へ繰り越 すべき財源 D	実質収支 (C-D) E
令和7年度	71,570,689,712	68,820,317,719	2,750,371,993	131,597,000	2,618,774,993
令和6年度	67,336,294,022	64,695,889,000	2,640,405,022	458,927,000	2,181,478,022

前年度実質収支 F	単年度収支 (E-F) G	基金積立額 H	繰上償還額 I	基金取崩し額 J	実質単年度収支 G+H+I-J
2,181,478,022	437,296,971	3,931,264,000	0	3,233,071,000	1,135,489,971
1,749,803,404	431,674,618	2,199,741,000	0	3,225,295,000	△ 593,879,382

実質収支額は 2,618,774,993 円で、前年度の実質収支額を差し引いた増減額である単年度収支額は 437,296,971 円の黒字となっている。また、単年度収支額から財政調整基金への積立額及び取崩し額を増減した実質単年度収支額は、1,135,489,971 円の黒字となっている。

なお、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
実 質 収 支	2,618,774,993	2,181,478,022	1,749,803,404
単 年 度 収 支	437,296,971	431,674,618	△ 421,330,853
実 質 単 年 度 収 支	1,135,489,971	△ 593,879,382	△ 1,191,940,853

(2) 財政調整基金

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	増 減 額		
				令和7年度	令和6年度	令和5年度
積 立 額	3,931,264	2,199,741	2,547,355	1,731,523	△ 347,614	△ 2,261,308
取 崩 し 額	3,233,071	3,225,295	3,317,965	7,776	△ 92,670	△ 1,685,595
現 在 高	6,228,811	5,530,617	6,556,171	698,194	△ 1,025,554	△ 770,610

財政調整基金は、主に、災害対応等の突発的・緊急的な支出への対応や年度間の財源調整の役割を果たすものである。本年度は積立額が取崩し額を上回り、現在高は増加となった。

同基金の現在高については、平成 30 年 9 月に策定した新座市財政健全化方針において目標額を「35 億円」と定め、その後、令和 4 年 2 月の財政非常事態宣言の解除に伴い定めた「新・財政健全化に向けたガイドライン」において「通年で 35 億円」と改めて目標を設定している。

一般的に同基金残高の目標値は標準財政規模に対する一定割合とされており、本市においても、平成 30 年度の当初目標値の設定に際しては、埼玉県内市町村の平均割合を使用している。当時から既に 7 年余り経過し、本市の標準財政規模は、平成 30 年度当時の 29,425,859 千円から令和 7 年度には 34,292,717 千円へと大幅に増加しているものの、基金の目標値は据え置かれている。

さらに、この目標に対し、令和 6 年度は年度末残高が前年度から約 10 億円減少したものの、年度中に残高 35 億円を下回ることがなかったため、目標は「達成」となる一方で、令和 7 年度は年度末残高が約 7 億円増加したものの、年度途中に残高が約 25 億円まで減少したため、目標を「不達成」という結果となっている。このように、目標の達成・不達成と年度末の基金残高の状況は必ずしも一致していない状況が生じている。

加えて、本市は近年、学校施設整備基金（令和 4 年度創設）、減債基金（令和 5 年度創設）、公共施設整備基金（令和 8 年度創設）などの特定目的基金を新たに設置するなど、財政調整基金に過度に頼らない計画的な財政運営への転換を進めてきている。

財政調整基金及び各特定目的基金の残高に対する目標の設定については、市財政を取り巻く急激な社会経済情勢の変化や基金機能の分化に対応した柔軟な見直しと検討を望む。同時に、臨時的な財政支出に備え、基金残高の適切な管理・運用に十分留意することを重ねて望む。

(3) 自主財源と依存財源

(単位：円、%)

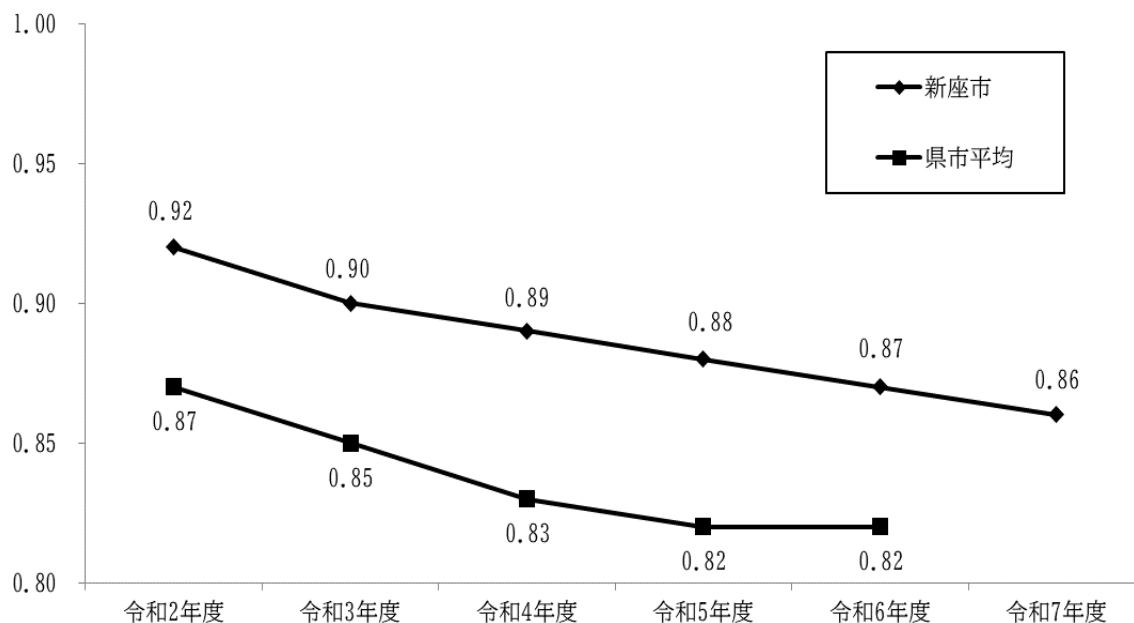
区 分		令和7年度		令和6年度		差引増減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
自主財源	1 市税	27,485,025,415	38.4	25,715,522,001	38.2	1,769,503,414	6.9
	13 分担金及び負担金	400,679,276	0.5	439,598,842	0.6	△ 38,919,566	△ 8.9
	14 使用料及び手数料	708,889,591	1.0	672,026,460	1.0	36,863,131	5.5
	17 財産収入	283,860,209	0.4	77,388,183	0.1	206,472,026	266.8
	18 寄附金	66,527,029	0.1	41,397,582	0.1	25,129,447	60.7
	19 繰入金	4,445,517,878	6.2	3,953,333,426	5.9	492,184,452	12.4
	20 繰越金	2,640,405,022	3.7	2,231,894,404	3.3	408,510,618	18.3
	21 諸収入	692,238,289	1.0	814,611,907	1.2	△ 122,373,618	△ 15.0
	小 計	36,723,142,709	51.3	33,945,772,805	50.4	2,777,369,904	8.2
依存財源	2 地方譲与税	273,558,000	0.4	277,239,000	0.4	△ 3,681,000	△ 1.3
	3 利子割交付金	45,851,000	0.1	12,233,000	0.0	33,618,000	274.8
	4 配当割交付金	241,849,000	0.3	233,417,000	0.3	8,432,000	3.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	402,727,000	0.6	335,508,000	0.5	67,219,000	20.0
	6 法人事業税交付金	286,009,000	0.4	275,152,000	0.4	10,857,000	3.9
	7 地方消費税交付金	4,159,289,000	5.8	3,873,887,000	5.8	285,402,000	7.4
	8 環境性能割交付金	53,771,000	0.1	58,359,752	0.1	△ 4,588,752	△ 7.9
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	241,386,000	0.3	232,922,000	0.3	8,464,000	3.6
	10 地方特例交付金等	194,598,000	0.3	986,814,000	1.5	△ 792,216,000	△ 80.3
	11 地方交付税	4,186,226,000	5.8	4,216,643,000	6.3	△ 30,417,000	△ 0.7
	12 交通安全対策特別交付金	11,728,000	0.0	12,951,000	0.0	△ 1,223,000	△ 9.4
	15 国庫支出金	15,371,395,011	21.5	14,717,612,038	21.9	653,782,973	4.4
	16 県支出金	5,028,858,777	7.0	4,594,083,427	6.8	434,775,350	9.5
	22 市債	4,350,300,000	6.1	3,563,700,000	5.3	786,600,000	22.1
	23 自動車取得税交付金	1,215	0.0	0	0.0	1,215	皆増
	小 計	34,847,547,003	48.7	33,390,521,217	49.6	1,457,025,786	4.4
合 計		71,570,689,712	100.0	67,336,294,022	100.0	4,234,395,690	6.3

自主財源と依存財源は、財政基盤の安定性及び行動活動の自立性を測る指標の一つで、構成比率は自主財源が 51.3%（前年度 50.4%）で、依存財源は 48.7%（同 49.6%）となっている。

前年度と比べた増減額の主なものは、自主財源では、市税（1,769,503,414 円）、繰入金（492,184,452 円）等が増加し、諸収入（122,373,618 円）並びに分担金及び負担金（38,919,566 円）が減少した。

一方、依存財源では、市債（786,600,000 円）、国庫支出金（653,782,973 円）等が増加し、地方特例交付金等（792,216,000 円）、地方交付税（30,417,000 円）等が減少した。

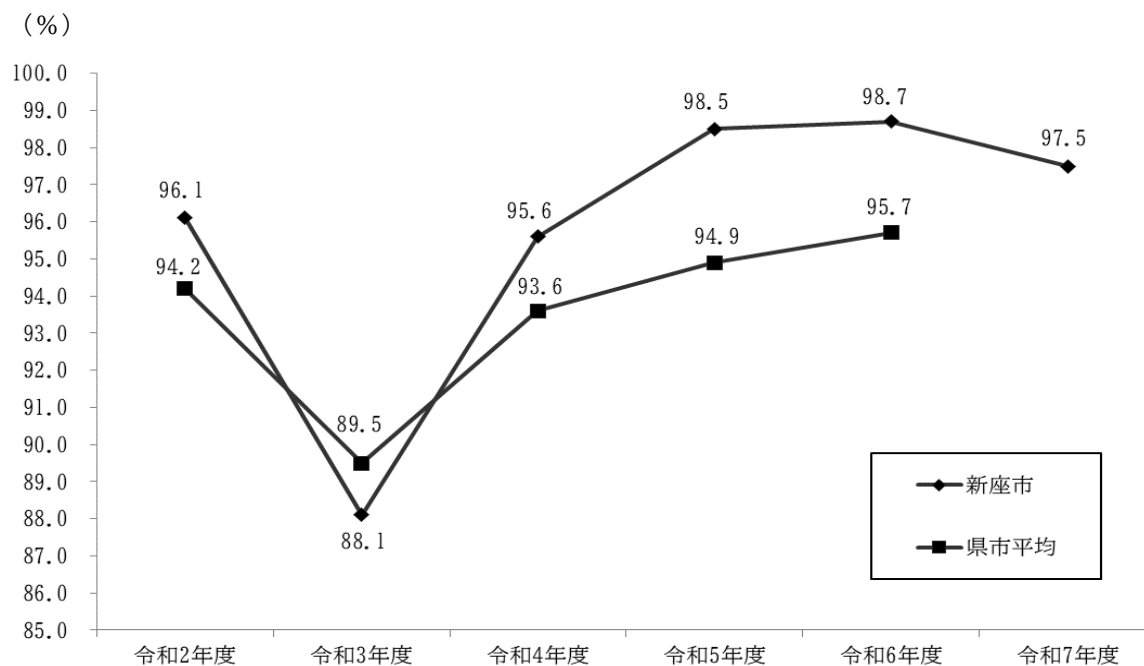
(4) 財政力指数（普通会計）



財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値により算出され、この指数が1を超える場合に、普通交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動を行うことが可能といえる。また、財政力指数が1以下であっても、1に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえることができる。

本年度の財政力指数は0.86で、前年度と比較して0.01減少している。

(5) 経常収支比率（普通会計）



経常収支比率は、経常一般財源（市税、地方交付税、地方譲与税等の例年決まって収入され使途が特定されていない財源）が、経常経費（人件費、扶助費、公債費等の例年決まって支出される経費）に、どの程度充当されているかを表したものであり、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。したがって、経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が大きいほど臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることになる。

本市では、平成 30 年 9 月に策定した「新座市財政健全化方針」において、令和 3 年度までに経常収支比率 95%未満かつ令和 7 年度までに県平均にするという目標値を定め、令和 3 年度末の財政非常事態宣言解除の際に設定した「新・財政健全化に向けたガイドライン」においても、95%未満という目標値を踏襲している。しかしながら、近年の推移を見ると、令和 4 年度は 95%を超え、さらに令和 5 年度及び令和 6 年度は 98%を超える数値となっていた。

本年度の経常収支比率は 97.5%となり、前年度の 98.7%から、1.2 ポイントの減と 4 年ぶりの改善となった。この改善の要因は、分母となる経常一般財源（臨時財政対策債を含む。）の約 11 億円増加によるところが大きい。しかしながら、市が定めた目標値 95%未満には未だ乖離があるとともに、分子となる経常経費充当一般財源も 7 億円増加していることから、引き続き物価高や賃金上昇による経常経費の増加については、動向を注視する必要がある。

経常収支比率の改善に当たっては、歳入・歳出の両面から進めていく必要がある。歳入面では本年度末に使用料・手数料改定の条例改正が行われたとともに、税収入の増加が顕著であり、その取組を評価する一方で、歳出面での見直しを更に進めていかなければならない状況である。

本市においては長年、各種市民サービスの向上、すなわち市民需要に応えるため、積極的な施策の展開を図ってきており、このことは、市民の暮らしを守り、豊かにするという観点から評価してきたところである。しかしながら、限られた財源の中で効率的・効果的な財政運営を実現するには、改めて市民が求めているものが何であるか、応能負担・応益負担の観点を含め、検討が必要である。この見直しの結果として、本市の健全な財政運営の維持、更なる発展を期待する。

経常一般財源の状況及び経常経費充当一般財源の状況は、10 頁及び 11 頁のとおりである。

経常一般財源の状況

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	増 減 額		
				7年度	6年度	5年度
市 税	25,927,395	24,173,844	24,274,238	1,753,551	△ 100,394	147,709
使 用 料	139,604	139,020	137,380	584	1,640	△ 6,647
財 産 収 入	65,091	65,436	65,428	△ 345	8	2,211
諸 収 入	83,344	128,365	100,154	△ 45,021	28,211	57,337
自 主 財 源 小 計	26,215,434	24,506,665	24,577,200	1,708,769	△ 70,535	200,610
地 方 譲 与 税	273,558	277,239	273,013	△ 3,681	4,226	1,983
利 子 割 交 付 金	45,851	12,233	9,024	33,618	3,209	△ 1,007
配 当 割 交 付 金	241,849	233,417	165,205	8,432	68,212	20,472
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	402,727	335,508	192,301	67,219	143,207	79,505
地 方 消 費 税 交 付 金	4,159,289	3,873,887	3,694,366	285,402	179,521	△ 45,570
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	53,772	58,360	50,995	△ 4,588	7,365	5,564
法 人 事 業 税 交 付 金	286,009	275,152	244,167	10,857	30,985	5,222
地 方 特 例 交 付 金 等	194,598	986,814	210,785	△ 792,216	776,029	△ 22,911
地 方 交 付 税	3,934,200	3,980,094	3,262,613	△ 45,894	717,481	248,156
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,728	12,951	13,469	△ 1,223	△ 518	△ 1,653
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	241,386	232,922	227,077	8,464	5,845	△ 3,858
依 存 財 源 小 計	9,844,967	10,278,577	8,343,015	△ 433,610	1,935,562	285,903
計	36,060,401	34,785,242	32,920,215	1,275,159	1,865,027	486,513
臨 時 財 政 対 策 債	0	139,300	262,300	△ 139,300	△ 123,000	△ 335,200
合 計	36,060,401	34,924,542	33,182,515	1,135,859	1,742,027	151,313
経常経費充当一般財源	35,157,257	34,453,422	32,689,338	703,835	1,764,084	1,113,850

経常一般財源（臨時財政対策債を含む。）は 36,060,401,000 円で、前年度と比較して 1,135,859,000 円（3.3％）増加している。

区分別の増減額を見ると、市税 1,753,551,000 円、地方消費税交付金 285,402,000 円、株式等譲渡所得割交付金 67,219,000 円等が増加し、地方特例交付金等 792,216,000 円、臨時財政対策債 139,300,000 円等が減少したものである。

自主財源については、主に市税が増加したことにより、全体としても 1,708,769,000 円増加している。また、依存財源については、国の地方財政対策などの動向に左右される状況となっているが、本年度は 433,610,000 円減少している。

なお、臨時財政対策債については、本年度は発行されなかった。

経常経費充当一般財源の状況

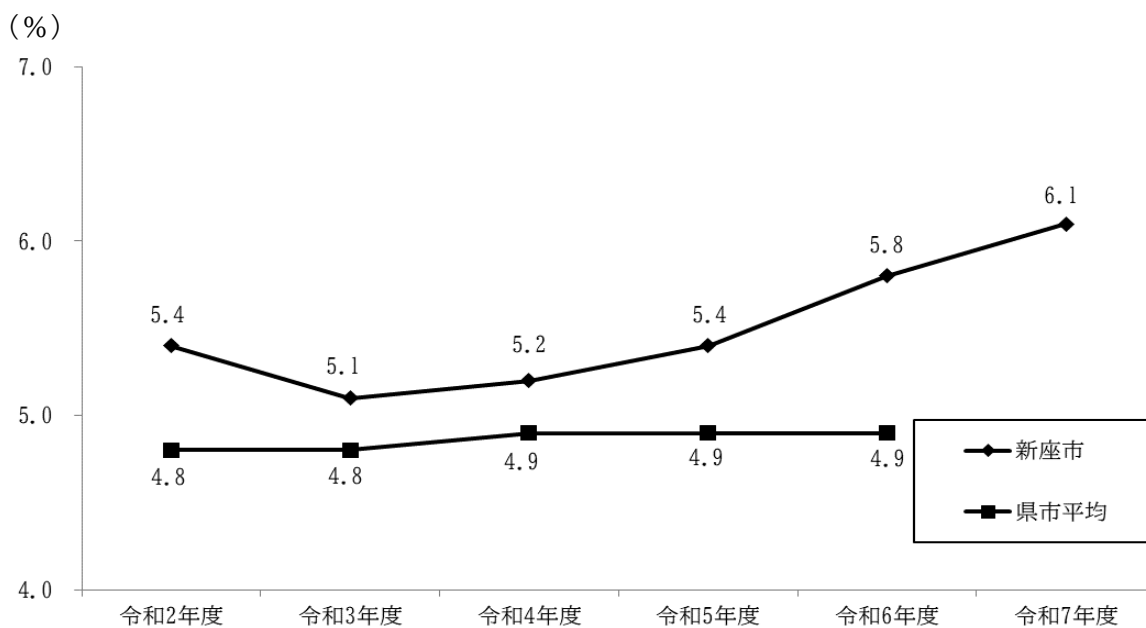
(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	増 減 額		
					7年度	6年度	5年度
人 件 費		8,144,382	7,957,986	7,350,959	186,396	607,027	323,966
扶 助 費		5,848,518	5,864,649	5,443,201	△ 16,131	421,448	369,863
公 債 費		4,830,378	4,821,372	4,982,796	9,006	△ 161,424	212,084
内訳	元利償還金 (元金+利子)	4,830,378	4,821,372	4,982,796	9,006	△ 161,424	212,084
	一 借 利 子	0	0	0	0	0	0
物 件 費		5,931,571	5,637,394	5,210,012	294,177	427,382	276,417
維 持 補 修 費		271,661	349,161	315,658	△ 77,500	33,503	56,937
補 助 費 等		5,620,795	5,454,394	5,243,842	166,401	210,552	△ 413,360
投資及び出資金		30,464	26,933	24,027	3,531	2,906	△ 11,934
貸 付 金		840	1,200	4,480	△ 360	△ 3,280	△ 1,200
繰 出 金		4,478,648	4,340,333	4,114,363	138,315	225,970	301,077
合 計		35,157,257	34,453,422	32,689,338	703,835	1,764,084	1,113,850
経 常 一 般 財 源		36,060,401	34,924,542	33,182,515	1,135,859	1,742,027	151,313

経常経費充当一般財源は 35,157,257,000 円で、前年度と比較して 703,835,000 円増加している。

区分別の増減額を見ると、物件費 294,177,000 円、人件費 186,396,000 円、補助費等 166,401,000 円等が増加し、維持補修費 77,500,000 円等が減少している。

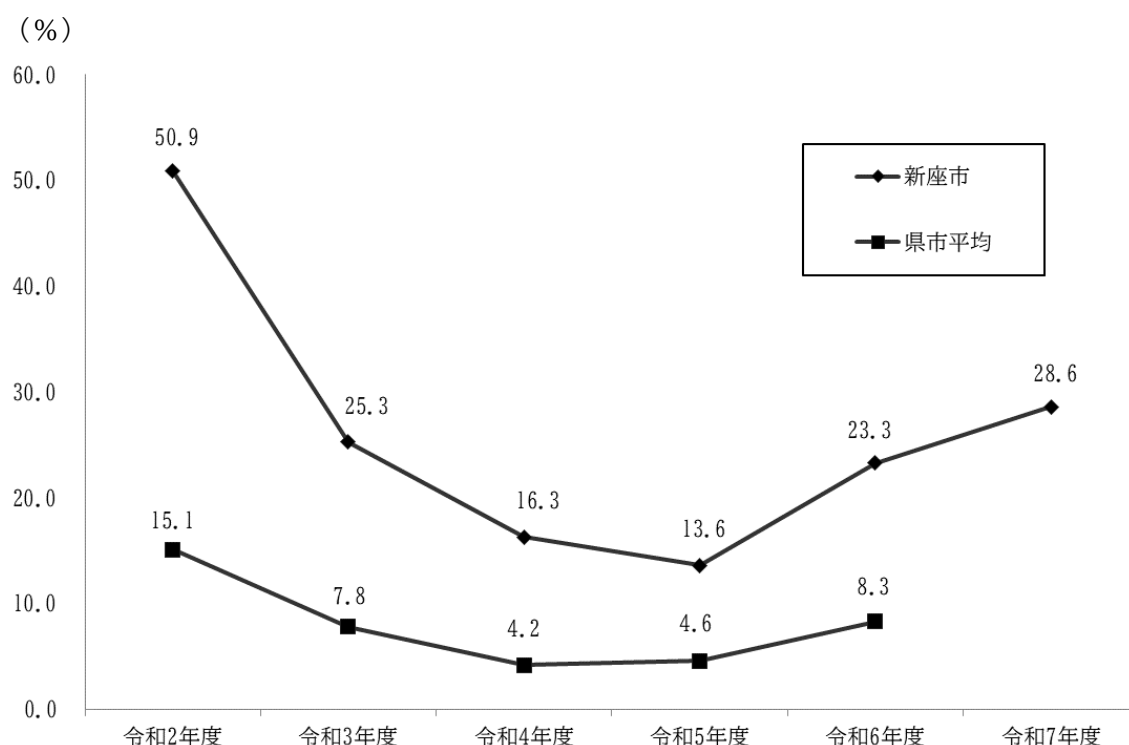
(6) 実質公債費比率（普通会計）



実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律によって導入された四つの指標の一つで、一般会計等が実質的に負担したと考えられる公債費（公営企業、一部事務組合等を含む。）を標準財政規模で除して得た数値の過去３年間の平均値により算出される。自治体の公債費負担の大きさを示す指標である。地方債の発行は従来の許可制から協議制に移行したが、当該比率が 18％以上となると国等の許可が必要となる。さらに、25％以上で早期健全化団体、35％以上で財政再生団体となる。

本年度の実質公債費比率は 6.1％で、前年度と比較して 0.3 ポイント増加している。

(7) 将来負担比率（普通会計）



将来負担比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律によって導入された四つの指標の一つで、一般会計等の将来負担すべき債務（地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額、組合負担等見込額、退職手当負担見込額、設立法人の負債額等見込額等）を標準財政規模で除して得た数値により算出される。自治体の現在抱えている負債の大きさを示す指標である。350％以上になると早期健全化団体となる。

本年度の将来負担比率は 28.6％で、前年度と比較して 5.3 ポイント増加している。

(8) 歳入

歳入は、予算現額 74,653,563,725 円に対して、収入済額は 71,570,689,712 円で、95.87%（前年度 99.25%）の収入率となっている。また、調定額 72,674,992,694 円に対しては、98.48%（前年度 99.17%）の収入率となっている。

（単位：円、%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
令和7年度	74,653,563,725	72,674,992,694	71,570,689,712	65,859,643	1,038,443,339	95.87	98.48
令和6年度	67,846,525,633	67,901,424,131	67,336,294,022	57,334,347	507,795,762	99.25	99.17
差 引 増 減	6,807,038,092	4,773,568,563	4,234,395,690	8,525,296	530,647,577	△ 3.38	△ 0.69

収入済額は、予算現額に対して 3,082,874,013 円下回っている。下回った額を款別に見ると、市債 2,989,000,000 円、国庫支出金 792,149,989 円、繰入金 375,191,795 円等となっている。一方、上回った額は、市税 302,674,415 円、地方消費税交付金 259,289,000 円、株式等譲渡所得割交付金 252,727,000 円等となっている。

また、収入済額は、前年度と比較して 4,234,395,690 円（6.3%）増加している。増加した額を款別に見ると、市税 1,769,503,414 円、市債 786,600,000 円、国庫支出金 653,782,973 円等となっている。一方、減少した額は、地方特例交付金 792,216,000 円、諸収入 122,373,618 円、分担金及び負担金 38,919,566 円等となっている。

収入未済額及び不納欠損額は、次のとおりである。

（単位：円、%）

款	区分	令和7年度	令和6年度	差引増減	増減率
市 税	収入未済額	251,245,442	280,097,717	△ 28,852,275	△ 10.3
	不納欠損額	34,734,100	43,729,548	△ 8,995,448	△ 20.6
分 担 金 及 び 負 担 金	収入未済額	2,641,908	6,641,006	△ 3,999,098	△ 60.2
	不納欠損額	2,273,840	303,450	1,970,390	649.3
使 用 料 及 び 手 数 料	収入未済額	2,047,540	2,915,442	△ 867,902	△ 29.8
	不納欠損額	54,700	50,700	4,000	7.9
国 庫 支 出 金	収入未済額	565,484,000	0	565,484,000	皆増
諸 収 入	収入未済額	217,024,449	218,141,597	△ 1,117,148	△ 0.5
	不納欠損額	28,797,003	13,250,649	15,546,354	117.3
合 計	収入未済額	1,038,443,339	507,795,762	530,647,577	104.5
	不納欠損額	65,859,643	57,334,347	8,525,296	14.9

収入未済額は 1,038,443,339 円で、款別では、国庫支出金 565,484,000 円、市税 251,245,442 円、諸収入 217,024,449 円、分担金及び負担金 2,641,908 円並びに使用料及び手数料 2,047,540 円となっている。また、前年度と比較して 530,647,577 円（104.5%）増加している。

不納欠損額は 65,859,643 円で、款別では、市税 34,734,100 円、諸収入 28,797,003 円、分担金及び負担金 2,273,840 円並びに使用料及び手数料 54,700 円となっている。また、前年度と比較して 8,525,296 円（14.9％）増加している。

第 1 款 市税

（単位：円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
令和 7 年度	27,182,351,000	27,771,004,957	27,485,025,415	34,734,100	251,245,442	101.11	98.97
令和 6 年度	25,539,157,000	26,039,349,266	25,715,522,001	43,729,548	280,097,717	100.69	98.76
差 引 増 減	1,643,194,000	1,731,655,691	1,769,503,414	△ 8,995,448	△ 28,852,275	0.42	0.21

収入済額 27,485,025,415 円は、前年度と比較して 1,769,503,414 円（6.9％）増加している。

増加した額は、市民税 1,580,072,508 円、固定資産税 178,858,400 円、都市計画税 15,952,752 円及び軽自動車税 7,760,217 円となっている。一方、減少した額は、市たばこ税 13,140,463 円となっている。

調定額に対する収入率は 98.97％で、前年度と比較して 0.21 ポイント増加している。これを現年課税分及び滞納繰越分について見ると、対調定比では 99.61％及び 34.92％となっており、前年度と比較して現年課税分は 0.09 ポイント増加し、滞納繰越分は 1.65 ポイント減少している。

市税は、歳入の根幹を成す重要な財源であることから、税負担の公平性を確保するためには、適正な課税と公正な徴収が欠かせない。

収入の確保に当たっては、近年、特に滞納初期段階における迅速な対応と実効性のある徴収手法を適切に用いた徴収対策を進めるとともに、職員の創意工夫による滞納整理の推進を図り、その結果、収入率の向上が顕著である。こうした職員の努力については高く評価する。

現在の有効な徴収対策と職員の創意工夫は継続するとともに、それらを安定的に運用・定着させる取組を推進していただきたい。それによりさらなる収入率の向上と効率的な収入の確保がなされ、市政運営の基盤となる財源の安定確保が図られることを期待する。

なお、税目別の収入状況及び不納欠損額の状況は、次頁のとおりである。

市税税目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		差引増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市 民 税	13,500,817,785	49.1	11,920,745,277	46.4	1,580,072,508	13.3
固定資産税	11,087,700,161	40.3	10,908,841,761	42.4	178,858,400	1.6
軽自動車税	253,651,581	0.9	245,891,364	0.9	7,760,217	3.2
市たばこ税	1,085,224,843	4.0	1,098,365,306	4.3	△ 13,140,463	△ 1.2
都市計画税	1,557,631,045	5.7	1,541,678,293	6.0	15,952,752	1.0
合 計	27,485,025,415	100.0	25,715,522,001	100.0	1,769,503,414	6.9

不納欠損額の状況

(単位：件、円)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
市 民 税	1,173	25,810,415	1,705	32,694,304	2,550	55,362,737
固 定 資 産 税	345	6,493,716	587	8,802,716	757	10,548,747
軽 自 動 車 税	329	1,511,897	206	980,341	237	990,500
都 市 計 画 税	345	918,072	587	1,252,187	757	1,487,540
合 計	2,192	34,734,100	3,085	43,729,548	4,301	68,389,524

不納欠損額は、前年度と比較して 8,995,448 円（20.6%）減少している。

不納欠損処分の内容は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定による滞納処分の執行停止が 3 年間継続し、徴収権が消滅したもの 778 件 15,682,880 円、同条第 5 項の規定による滞納処分の執行を停止したが徴収金を徴収することができないことが明らかで、徴収権を直ちに消滅させたもの 1,262 件 18,360,722 円及び同法第 18 条の規定による 5 年の消滅時効が完成したもの 152 件 690,498 円となっている。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和7年度	249,000,000	273,558,000	273,558,000	109.86	100.00
令和6年度	249,000,000	277,239,000	277,239,000	111.34	100.00
差 引 増 減	0	△ 3,681,000	△ 3,681,000	△ 1.48	0.00

収入済額 273,558,000 円は、前年度と比較して 3,681,000 円（1.3%）減少している。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和7年度	29,000,000	45,851,000	45,851,000	158.11	100.00
令和6年度	10,000,000	12,233,000	12,233,000	122.33	100.00
差 引 増 減	19,000,000	33,618,000	33,618,000	35.78	0.00

収入済額 48,851,000 円は、前年度と比較して 33,618,000 円 (274.8%) 増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和7年度	200,000,000	241,849,000	241,849,000	120.92	100.00
令和6年度	140,000,000	233,417,000	233,417,000	166.73	100.00
差 引 増 減	60,000,000	8,432,000	8,432,000	△ 45.81	0.00

収入済額 241,849,000 円は、前年度と比較して 8,432,000 円 (3.6%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和7年度	150,000,000	402,727,000	402,727,000	268.48	100.00
令和6年度	110,000,000	335,508,000	335,508,000	305.01	100.00
差 引 増 減	40,000,000	67,219,000	67,219,000	△ 36.53	0.00

収入済額 402,727,000 円は、前年度と比較して 67,219,000 円 (20.0%) 増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和7年度	280,000,000	286,009,000	286,009,000	102.15	100.00
令和6年度	260,000,000	275,152,000	275,152,000	105.83	100.00
差 引 増 減	20,000,000	10,857,000	10,857,000	△ 3.68	0.00

収入済額 286,009,000 円は、前年度と比較して 10,857,000 円（3.9%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和7年度	3,900,000,000	4,159,289,000	4,159,289,000	106.65	100.00
令和6年度	3,500,000,000	3,873,887,000	3,873,887,000	110.68	100.00
差 引 増 減	400,000,000	285,402,000	285,402,000	△ 4.03	0.00

収入済額 4,159,289,000 円は、前年度と比較して 285,402,000 円（7.4%）増加している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和7年度	50,000,000	53,771,000	53,771,000	107.54	100.00
令和6年度	50,000,000	58,359,752	58,359,752	116.72	100.00
差 引 増 減	0	△ 4,588,752	△ 4,588,752	△ 9.18	0.00

収入済額 53,771,000 円は、前年度と比較して 4,588,752 円（7.9%）減少している。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和7年度	241,386,000	241,386,000	241,386,000	100.00	100.00
令和6年度	232,922,000	232,922,000	232,922,000	100.00	100.00
差 引 増 減	8,464,000	8,464,000	8,464,000	0.00	0.00

収入済額 241,386,000 円は、前年度と比較して 8,464,000 円 (3.6%) 増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和7年度	192,198,000	194,598,000	194,598,000	101.25	100.00
令和6年度	983,161,000	986,814,000	986,814,000	100.37	100.00
差 引 増 減	△ 790,963,000	△ 792,216,000	△ 792,216,000	0.88	0.00

収入済額 194,598,000 円は、前年度と比較して 792,216,000 円 (80.3%) 減少している。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和7年度	4,134,200,000	4,186,226,000	4,186,226,000	101.26	100.00
令和6年度	4,180,094,000	4,216,643,000	4,216,643,000	100.87	100.00
差 引 増 減	△ 45,894,000	△ 30,417,000	△ 30,417,000	0.39	0.00

収入済額 4,186,226,000 円は、前年度と比較して 30,417,000 円 (0.7%) 減少している。増減額は、普通交付税 45,894,000 円の減少及び特別交付税 15,447,000 円の増加となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和7年度	13,469,000	11,728,000	11,728,000	87.07	100.00
令和6年度	15,122,000	12,951,000	12,951,000	85.64	100.00
差 引 増 減	△ 1,653,000	△ 1,223,000	△ 1,223,000	1.43	0.00

収入済額 11,728,000 円は、前年度と比較して 1,223,000 円（9.4%）減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
令和7年度	398,875,000	405,595,024	400,679,276	2,273,840	2,641,908	100.45	98.79
令和6年度	436,957,000	446,543,298	439,598,842	303,450	6,641,006	100.60	98.44
差 引 増 減	△ 38,082,000	△ 40,948,274	△ 38,919,566	1,970,390	△ 3,999,098	△ 0.15	0.35

収入済額 400,679,276 円は、前年度と比較して 38,919,566 円（8.9%）減少している。

減少した額は、保健衛生費負担金 32,781,806 円及び都市計画費負担金 7,624,367 円となっている。一方、増加した額は、社会福祉費負担金 926,147 円及び児童福祉費負担金 560,460 円となっている。

収入未済額 2,641,908 円の内訳は、児童福祉費負担金 1,677,660 円、都市計画費負担金 907,828 円及び社会福祉費負担金 56,420 円となっている。

不納欠損額 2,273,840 円の内訳は、社会福祉費負担金の老人ホーム入所者負担金滞納繰越分 1,150,700 円及び児童福祉費負担金の委託保育所入所児童保護者負担金滞納繰越分 1,123,140 円である。

収入未済額については、所管課による徴収努力、納税課特別滞納整理係による滞納整理等の収入確保に向けた取組が一定の成果を上げており、その努力を評価する。引き続き、収入率の向上と徴収事務の効率化により、安定的かつ確実な収入確保が図られることを期待する。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
令和7年度	673,491,000	710,991,831	708,889,591	54,700	2,047,540	105.26	99.70
令和6年度	676,028,000	674,992,602	672,026,460	50,700	2,915,442	99.41	99.56
差引増減	△ 2,537,000	35,999,229	36,863,131	4,000	△ 867,902	5.85	0.14

収入済額 708,889,591 円は、前年度と比較して 36,863,131 円（5.5%）増加している。

増加した額は、墓園使用料 55,146,981 円、児童福祉使用料 10,323,384 円、土木管理手数料 970,370 円等となっている。一方、減少した額は、保健体育使用料 27,224,750 円、戸籍住民基本台帳手数料 2,336,550 円、事務手数料 570,650 円等となっている。

収入未済額 2,047,540 円の内訳は、墓所使用料 1,433,787 円、児童福祉使用料 609,000 円及び児童福祉手数料 4,753 円である。

不納欠損額 54,700 円は、墓園使用料の墓所管理料滞納繰越分 50,700 円及び児童福祉使用料の放課後児童保育室使用料滞納繰越分 4,000 円である。

墓所管理料については、新座市営墓園条例において、5 年分を一括納付することが規定されている。直近では令和 5 年度が賦課年度であり、前年度に比べると収入未済額は減少しているものの、依然として徴収努力が必要である。徴収に当たっては、特に初期の滞納段階における早期の対応が重要であるので、所管課と指定管理者が連携を図り、収入確保に向けた取組を継続していくことを望む。

また、その他の収入未済額については、引き続き、収入率の向上と徴収事務の効率化により、安定的かつ確実な収入確保が図られることを期待する。

第 1 5 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収入未済額	収 入 率	
					C/A	C/B
令和7年度	16,163,545,000	15,936,879,011	15,371,395,011	565,484,000	95.10	96.45
令和6年度	15,194,905,000	14,717,612,038	14,717,612,038	0	96.86	100.00
差引増減	968,640,000	1,219,266,973	653,782,973	565,484,000	△ 1.76	△ 3.55

収入済額 15,371,395,011 円は、前年度と比較して 653,782,973 円（4.4%）増加している。

増加した額は、社会福祉費負担金 2,185,365,332 円、児童手当負担金 771,604,335 円、児童福祉費補助金 515,172,000 円等となっている。一方、減少

した額は、環境衛生費補助金 2,268,733,878 円、社会福祉費補助金 1,645,134,362 円、保健衛生費負担金 42,521,060 円等となっている。

第 16 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和7年度	5,117,781,000	5,028,858,777	5,028,858,777	98.26	100.00
令和6年度	4,652,733,000	4,594,083,427	4,594,083,427	98.74	100.00
差 引 増 減	465,048,000	434,775,350	434,775,350	△ 0.48	0.00

収入済額 5,028,858,777 円は、前年度と比較し 434,775,350 円 (9.5%) 増加している。

増加した額は、中学校費補助金 176,696,000 円、児童福祉費補助金 109,039,906 円、児童福祉費負担金 102,976,508 円等となっている。一方、減少した額は、乳幼児医療費補助金 124,501,744 円、保健衛生費補助金 29,144,000 円、生活保護費負担金 22,230,000 円等となっている。

第 17 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和7年度	195,419,000	283,860,209	283,860,209	145.26	100.00
令和6年度	67,737,000	77,388,183	77,388,183	114.25	100.00
差 引 増 減	127,682,000	206,472,026	206,472,026	31.01	0.00

収入済額 283,860,209 円は、前年度と比較して 206,472,026 円 (266.8%) 増加している。

増加した額は、土地売払収入 192,872,810 円、利子及び配当金 13,546,430 円並びに物品売払収入 397,500 円となっている。一方、減少した額は、土地建物貸付収入 344,714 円となっている。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和7年度	17,442,000	66,527,029	66,527,029	381.42	100.00
令和6年度	21,657,000	41,397,582	41,397,582	191.15	100.00
差 引 増 減	△ 4,215,000	25,129,447	25,129,447	190.27	0.00

収入済額 66,527,029 円は、前年度と比較して 25,129,447 円（60.7%）増加している。

増加した額は、一般寄附金 28,108,707 円となっている。一方、減少した額は、社会福祉費寄附金 2,153,286 円、教育総務費寄附金 741,000 円及び社会教育費寄附金 84,974 円となっている。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和7年度	4,820,709,673	4,445,517,878	4,445,517,878	92.22	100.00
令和6年度	3,968,043,000	3,953,333,426	3,953,333,426	99.63	100.00
差 引 増 減	852,666,673	492,184,452	492,184,452	△ 7.41	0.00

収入済額 4,445,517,878 円は、前年度と比較して 492,184,452 円（12.4%）増加している。増減額は、基金繰入金 523,076,550 円の増加及び他会計繰入金 30,892,098 円の減少となっている。

基金繰入金の主な内容は、財政調整基金繰入金 3,233,071,000 円、学校施設整備基金繰入金 526,565,844 円等となっている。他会計繰入金の内容は、介護保険事業特別会計繰入金 67,154,808 円及び国民健康保険事業特別会計繰入金 12,828,697 円となっている。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和7年度	2,640,404,052	2,640,405,022	2,640,405,022	100.00	100.00
令和6年度	2,231,893,633	2,231,894,404	2,231,894,404	100.00	100.00
差 引 増 減	408,510,419	408,510,618	408,510,618	0.00	0.00

収入済額 2,640,405,022 円は、前年度と比較して 408,510,618 円（18.3%）増

加している。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
令和7年度	664,993,000	938,059,741	692,238,289	28,797,003	217,024,449	104.10	73.79
令和6年度	872,016,000	1,046,004,153	814,611,907	13,250,649	218,141,597	93.42	77.88
差 引 増 減	△ 207,023,000	△ 107,944,412	△ 122,373,618	15,546,354	△ 1,117,148	10.68	△ 4.09

収入済額 692,238,289 円は、前年度と比較して 122,373,618 円（15.0%）減少している。

減少した額は、教育費雑入 83,940,456 円、衛生費雑入 51,951,489 円、延滞金 16,247,198 円等となっている。一方、増加した額は、民生費雑入 48,929,865 円、預金利子 9,164,772 円、社会福祉費受託事業収入 7,964,382 円等となっている。

収入未済額 217,024,449 円の内訳は、民生費雑入の過年度生活保護法第78条徴収金 110,945,326 円、過年度生活保護法第63条返還金 49,124,212 円、扶助費等返還金 19,024,259 円、生活保護法第63条返還金 16,013,063 円、生活保護法第78条徴収金 14,370,293 円、中国残留邦人等支援給付返還金 1,394,956 円、延長保育利用料滞納繰越分 302,500 円、児童発達支援センター職員等給食費負担金 217,750 円、過年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金返還金 120,000 円、保育所幼児給食費負担金 42,000 円、保育所幼児給食費負担金滞納繰越分 18,000 円、延長保育利用料 3,200 円及び児童発達支援センター通所児童給食費負担金 2,860 円、入学準備金貸付金収入 4,981,000 円、高齢者住宅貸付金収入 300,000 円、奨学金貸付金収入 120,000 円並びに延滞金の土地区画整理事業清算徴収金延滞金 45,030 円である。

不納欠損額 28,797,003 円は、民生費雑入の過年度生活保護法第78条徴収金 16,763,078 円、過年度生活保護法第63条返還金 7,720,431 円及び扶助費等返還金 3,846,378 円、高齢者住宅貸付金収入の高齢者住宅整備資金貸付金返還金滞納繰越分 432,000 円並びに衛生費雑入の訴訟費用等回収金滞納繰越分 35,116 円である。

収入未済額については、特に初期の未納段階における早期の対応が重要であるため、徴収マニュアルに基づき適正な執行手続を行うとともに、支払能力があるにもかかわらず支払わない者に対しては、保証人への請求も含めて粘り強い折衝を実施の上、収入未済の圧縮、収納率の向上に向けた最大限の努力を傾注された。

また、生活保護費返還金・徴収金については、次のとおり、前年度と比較して調定額及び収入済額が減少し、収入率が下がったが、不納欠損額が増加したため、収入未済額が減少した。引き続き、対象者の状況把握に努め、収入未済額の減少に向けた徴収努力、併せて返還金・徴収金の対象者の減少に向けた努力も望むものである。さらに、支払能力があるにもかかわらず滞納している者については、厳しい対応を取るべきである。

(単位:円、%、世帯、人)

種 別	年度	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A	被保護世帯	被保護人員
生活保護費返還金・徴収金の合計	令和7年度	314,017,477	82,759,726	28,161,229	203,096,522	26.36	2,092	2,636
	令和6年度	342,211,806	118,798,187	13,235,649	210,177,970	34.71	2,088	2,665
	増減 (対前年度)	△ 28,194,329	△ 36,038,461	14,925,580	△ 7,081,448	△ 8.36	4	△ 29

なお、諸収入に限らず、税外債権については債権管理マニュアルに沿って適正な事務を行い、調査の上、徴収が見込めないものについては、債権放棄について検討すべきである。

第22款 市債

(単位:円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和7年度	7,339,300,000	4,350,300,000	4,350,300,000	59.27	100.00
令和6年度	4,455,100,000	3,563,700,000	3,563,700,000	79.99	100.00
差 引 増 減	2,884,200,000	786,600,000	786,600,000	△ 20.72	0.00

収入済額 4,350,300,000 円は、前年度と比較して 786,600,000 円 (22.1%) 増加している。

増加した額は、小学校債 1,370,000,000 円、社会教育債 257,900,000 円、中学校債 181,100,000 円等となっている。一方、減少した額は、保健体育債 689,900,000 円、公園債 335,000,000 円、道路橋梁債 179,100,000 円等となっている。

なお、本年度借入の市債は、次頁のとおりである。

(単位：円)

節	7年度借入金額	7年度借入金額		
		現年度分	継続費分	繰越明許分
安 全 対 策 債	13,800,000	13,800,000		
土 木 管 理 債	73,500,000	73,500,000		
道 路 橋 梁 債	423,600,000	390,000,000		33,600,000
河 川 債	15,700,000	15,700,000		
都 市 計 画 債	422,300,000	407,800,000		14,500,000
消 防 債	183,200,000	68,100,000		115,100,000
小 学 校 債	1,937,400,000	1,894,300,000	9,000,000	34,100,000
中 学 校 債	708,500,000	631,600,000	64,800,000	12,100,000
社 会 教 育 債	272,300,000	272,300,000		
保 健 体 育 債	20,700,000	20,700,000		
社 会 福 祉 債	58,300,000			58,300,000
児 童 福 祉 債	48,900,000			48,900,000
保 健 衛 生 債	172,100,000			172,100,000
合 計	4,350,300,000	3,787,800,000	73,800,000	488,700,000

第23款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和7年度	0	1,215	1,215	-	100.00
令和6年度	-	-	-	-	-
差 引 増 減	0	1,215	1,215	-	100.00

収入済額 1,215 円は、前年度と比較して皆増となっている。

(9) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
7 年 度	(1,210,196,725)	(823,150,014)	(3,153)	(387,043,558)	(68.02)
	74,653,563,725	68,820,317,719	3,513,335,441	2,319,910,565	92.19
6 年 度	(1,970,538,633)	(1,502,631,569)	(282,909,986)	(184,997,078)	(76.25)
	67,846,525,633	64,695,889,000	1,210,196,725	1,940,439,908	95.36
差引増減	6,807,038,092	4,124,428,719	2,303,138,716	379,470,657	△3.17

注) 括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度歳出の決算状況は、予算現額 74,653,563,725 円に対し、支出済額 68,820,317,719 円で、前年度と比較して 4,124,428,719 円 (6.4%) 増加している。

予算現額に対する執行率は 92.19% (前年度 95.36%) で、歳出予算の執行状況は次のとおりである。

ア 補正予算総額 9,039,367,000 円及び前年度からの繰越額 1,210,196,725 円を合計すると 10,249,563,725 円となり、当初予算額 64,404,000,000 円に対し、15.9%増加している。また、前年度 (補正予算総額 6,618,987,000 円及び前年度からの繰越額 1,970,538,633 円で合計 8,589,525,633 円、当初予算額 59,257,000,000 円に対し、14.5%の増加) に比べ 1,660,038,092 円増加している。

イ 予備費充用は 70 件 33,269,000 円で、前年度 (123 件 61,255,000 円) に比べ 27,986,000 円減少している。

ウ 翌年度繰越額は 3,513,335,441 円で、繰越明許費の主なものとしては、総務費の安全対策費では避難所環境改善事業 30,001,000 円、民生費の社会福祉費では地域介護・福祉空間整備等施設整備交付事業 23,190,000 円、土木費の河川費では野火止用水法面整備事業 51,790,000 円、都市計画費では都市計画道路東久留米志木線測量調査等委託事業 22,330,000 円、消防費の消防費では消防団第二分団車庫建替事業 51,040,000 円、消防団第七分団ポンプ車両購入事業 29,230,000 円、教育費の小学校費では小学校屋外トイレ改築事業 28,822,376 円、大和田小学校屋内運動場解体事業 292,763,000 円、保健体育費では市民総合体育館屋外トイレ整備事業 36,977,600 円等となっている。また、継続費通次繰越しは、教育費の小学校費で池田小学校校舎長寿命化改修事業 1,237,224,924 円、東北小学校校舎長寿命化改修事業 820,710,000 円等となっている。

エ 不用額は 2,319,910,565 円で、予算現額に対する割合は 3.1% (前年度 1,940,439,908 円、2.9%) となっており、主なものは、民生費 1,155,664,823 円、教育費 661,304,879 円、衛生費 178,674,925 円、総務費 110,570,489 円、土

木費 88,308,385 円等となっている。

次に、支出済額について、構成比率の高い科目は、民生費 49.9%（前年度 52.1%）、教育費 13.7%（同 11.8%）、総務費 13.2%（同 10.7%）、公債費 6.7%（同 7.2%）、土木費 6.4%（同 7.7%）の順となっている。

なお、歳出科目別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

（単位：円、%）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
7 年 度	317,912,000	313,093,476	0	4,818,524	98.48
6 年 度	316,518,000	311,984,162	0	4,533,838	98.57
差引増減	1,394,000	1,109,314	0	284,686	△0.09

本年度決算額は 313,093,476 円で、前年度と比較して 1,109,314 円（0.4%）増加しており、歳出総額に対する構成比率は 0.5%（前年度 0.5%）となっている。

本年度の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

目	中事業	令和7年度決算額
1 議会費	3 議会運営	211,258,793
1 議会費	1 職員人件費	79,519,372
1 議会費	5 議会会議録作成	9,191,117
1 議会費	8 市議会だより発行	5,032,874
1 議会費	4 政務活動費	3,840,981

不用額は 4,818,524 円（対予算比 1.5%）で、主なものは、政務活動費 2,399,019 円、議会会議録作成 1,069,883 円等となっている。

第2款 総務費

（単位：円、%）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
7 年 度	(3,690,117)	(3,690,117)	(0)	(0)	(100.00)
	9,246,435,117	9,094,736,028	41,128,600	110,570,489	98.36
6 年 度	(43,172,426)	(37,081,281)	(0)	(6,091,145)	(85.89)
	7,013,084,426	6,909,506,035	3,690,117	99,888,274	98.52
差引増減	2,233,350,691	2,185,229,993	37,438,483	10,682,215	△0.16

注）括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度決算額は 9,094,736,028 円で、前年度と比較して 2,185,229,993 円（31.6％）増加しており、歳出総額に対する構成比率は 13.2％（前年度 10.7％）となっている。

決算額のうち、項別の主なものは、総務管理費 6,885,787,380 円（前年度 5,020,201,712 円）、徴税費 880,113,883 円（同 873,317,275 円）、戸籍住民基本台帳費 640,678,374 円（同 519,829,280 円）、安全対策費 235,327,951 円（同 176,436,505 円）、選挙費 165,138,573 円（同 135,588,185 円）等となっている。

さらに、目別の主なものは、総務管理費の財政管理費 4,203,551,824 円（前年度 2,552,531,497 円）及び一般管理費 1,628,364,558 円（同 1,596,971,966 円）、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費 640,678,374 円（同 519,829,280 円）、徴税費の税務総務費 583,048,961 円（同 572,838,877 円）等となっている。

次に、本年度各項の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

ア 総務管理費

目	中事業	令和7年度決算額
11 財政管理費	1 一般事務	4,191,539,824
1 一般管理費	1 職員人件費	1,623,261,308
5 財産管理費	2 庁舎管理	244,921,456
8 情報管理費	2 情報系ネットワーク運用	199,826,157
2 文書費	1 郵便事務	107,079,235

イ 徴税費

目	中事業	令和7年度決算額
1 税務総務費	1 職員人件費	468,794,896
2 賦課徴収費	3 市税等徴収事務	121,717,442
2 賦課徴収費	1 市民税等賦課事務	107,541,642
1 税務総務費	3 一般事務（納税課）	100,173,863
2 賦課徴収費	2 固定資産税等賦課事務	67,761,838

ウ 戸籍住民基本台帳費

目	中事業	令和7年度決算額
1 戸籍住民基本台帳費	1 職員人件費	289,988,541
1 戸籍住民基本台帳費	7 戸籍管理	145,752,716
1 戸籍住民基本台帳費	8 旅券事務	64,170,780
1 戸籍住民基本台帳費	3 住民基本台帳管理	47,739,310

エ 選挙費

目	中事業	令和7年度決算額
4 衆議院議員選挙費	1 衆議院議員選挙	63,690,115
3 参議院議員選挙費	1 参議院議員選挙	58,884,893
1 選挙管理委員会費	1 職員人件費	24,162,284

オ 統計調査費

目	中事業	令和7年度決算額
2 基幹統計調査費	1 国勢調査	85,328,917
1 統計調査総務費	1 職員人件費	26,550,407

カ 安全対策費

目	中事業	令和7年度決算額
1 安全対策総務費	1 職員人件費	116,092,322
2 災害対策費	9 避難拠点運営管理	55,586,221
2 災害対策費	4 防災行政無線等維持管理	18,511,126
2 災害対策費	7 災害時復旧対策	10,083,480

キ 地域活動推進費

目	中事業	令和7年度決算額
1 地域活動推進費	4 集会所管理	87,610,892
1 地域活動推進費	3 町内会活動推進	25,566,021
1 地域活動推進費	1 一般事務	5,259,302

ク 監査委員費

目	中事業	令和7年度決算額
1 監査委員費	1 職員人件費	48,489,936
1 監査委員費	2 監査業務	2,295,931

不用額は 110,570,489 円（対予算比 1.2%）で、主なものは、総務管理費において、一般管理費の職員人件費 9,630,692 円、徴税費において、税務総務費の職員人件費 9,214,104 円及び賦課徴収費の市民税等賦課事務 8,649,358 円等となっている。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
7 年 度	(374,447,076)	(269,301,689)	(0)	(105,145,387)	(71.92)
	35,534,614,076	34,345,444,570	33,504,683	1,155,664,823	96.65
6 年 度	(304,535,303)	(161,252,928)	(0)	(143,282,375)	(52.95)
	35,244,401,303	33,696,289,172	374,447,076	1,173,665,055	95.61
差引増減	290,212,773	649,155,398	△340,942,393	△18,000,232	1.04

注) 括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度決算額は 34,345,444,570 円で、前年度と比較して 649,155,398 円 (1.9%) 増加しており、歳出総額に対する構成比率は 49.9% (前年度 52.1%) となっている。

決算額のうち、項別の主なものは、児童福祉費 14,856,879,918 円 (前年度 13,266,333,676 円)、社会福祉費 12,962,735,317 円 (同 13,939,175,911 円)、生活保護費 5,501,874,347 円 (同 5,475,969,286 円) 等となっている。

さらに、目別の主なものは、児童福祉費の児童運営費 6,407,161,433 円 (前年度 6,106,250,817 円) 及び児童福祉総務費 4,322,327,032 円 (同 3,580,850,712 円)、社会福祉費の障がい者福祉費 6,102,331,505 円 (同 5,556,583,364 円)、生活保護費の扶助費 5,122,836,493 円 (同 5,073,633,275 円) 等となっている。

次に、本年度各項の事務事業費のうち、主なものは次頁のとおりである。

ア 社会福祉費

目	中事業	令和7年度決算額
2 障がい者福祉費	10 自立支援	3,620,333,869
4 老人保護費	15 介護保険事業特別会計繰出金	2,058,535,000
5 後期高齢者医療費	8 療養給付費負担金	1,770,356,900
2 障がい者福祉費	12 障がい児通所支援	1,575,236,013
1 社会福祉総務費	1 職員人件費	899,789,717
10 定額減税不足額給付金費	3 定額減税不足額給付金給付	484,940,000
5 後期高齢者医療費	9 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	410,004,548
2 障がい者福祉費	3 医療費助成	300,010,834
2 障がい者福祉費	8 福祉手当支給	216,677,510
2 障がい者福祉費	11 地域生活支援	183,973,541
1 社会福祉総務費	5 社会福祉協議会補助	115,397,677
6 老人福祉センター費	1 老人福祉センター・第二老人福祉センター運営管理	101,582,318
7 障がい者福祉センター費	2 障がい者福祉センター運営管理	99,739,431

イ 国民年金事務費

目	中事業	令和7年度決算額
1 国民年金事務費	1 職員人件費	37,703,262
1 国民年金事務費	2 国民年金事務	16,311,989

ウ 国民健康保険事業費

目	中事業	令和7年度決算額
1 国民健康保険事業費	3 国民健康保険事業特別会計繰出金	723,658,888
1 国民健康保険事業費	1 職員人件費	154,676,116
1 国民健康保険事業費	2 国民健康保険事務	90,415,077

エ 児童福祉費

目	中事業	令和7年度決算額
5 児童運営費	4 保育入所委託	3,727,158,800
1 児童福祉総務費	4 児童手当	3,379,637,190
4 保育園費	1 職員人件費	1,184,547,383
5 児童運営費	3 地域型保育給付	889,969,500
5 児童運営費	2 施設型給付	802,599,281
1 児童福祉総務費	3 こども医療費助成	745,015,298
6 放課後児童対策費	1 放課後児童保育室運営管理	711,106,973
5 児童運営費	7 地域子ども・子育て支援	562,056,056

オ 生活保護費

目	中事業	令和7年度決算額
2 扶助費	1 生活保護	5,122,836,493
1 生活保護総務費	1 職員人件費	263,793,032
1 生活保護総務費	2 一般事務	115,244,822

カ 災害救助費

目	中事業	令和7年度決算額
1 災害救助費	1 一般事務	919,656

不用額は 1,155,664,823 円（対予算比 3.3%）で、主なものは、社会福祉費において、障がい者福祉費の自立支援 141,693,131 円及び障がい児通所支援 138,185,987 円、児童福祉費において、児童運営費の地域型保育給付 139,663,500 円及び保育入所委託 110,276,200 円、生活保護費において、扶助費の生活保護 136,063,507 円等となっている。

第4款 衛生費

（単位：円、％）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
7 年 度	(236,820,000)	(196,499,600)	(0)	(40,320,400)	(82.97)
	4,365,312,000	4,186,637,075	0	178,674,925	95.91
6 年 度	(29,323,000)	(11,356,842)	(0)	(17,966,158)	(38.73)
	4,791,988,000	4,317,239,218	236,820,000	237,928,782	90.09
差引増減	△426,676,000	△130,602,143	△236,820,000	△59,253,857	5.82

注）括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度決算額は 4,186,637,075 円で、前年度と比較して 130,602,143 円（3.0%）減少しており、歳出総額に対する構成比は 6.1%（前年度 6.7%）となっている。

決算額のうち、項別の主なものは、環境衛生費 2,336,538,845 円（前年度 2,218,049,534 円）、保健衛生費 1,558,838,923 円（同 1,796,590,853 円）等となっている。

さらに、目別の主なものは、環境衛生費の塵芥処理費 1,958,539,949 円（前年度 1,826,255,960 円）、保健衛生費の予防費 744,838,929 円（同 1,126,274,849 円）及び保健総務費 535,159,511 円（同 405,518,101 円）等となっている。

次に、本年度各項の事務事業費のうち、主なものは次頁のとおりである。

ア 保健衛生費

目	中事業	令和7年度決算額
2 予防費	8 予防接種	480,385,446
2 予防費	2 がん検診	252,881,294
1 保健総務費	1 職員人件費	204,580,664
1 保健総務費	9 旧保健センター解体	188,049,600
3 母子保健費	11 妊婦のための支援給付	107,660,895
1 保健総務費	2 一般事務	105,760,023

イ 環境衛生費

目	中事業	令和7年度決算額
4 塵芥処理費	7 志木地区衛生組合負担金	1,281,809,000
4 塵芥処理費	3 一般廃棄物（リサイクル資源）収集運搬	264,491,048
4 塵芥処理費	1 一般廃棄物（可燃ごみ）収集運搬	237,486,984
1 環境衛生総務費	1 職員人件費	131,656,657
1 環境衛生総務費	14 ゼロカーボン推進	91,064,700

ウ 墓園費

目	中事業	令和7年度決算額
1 墓所管理費	1 墓所管理費	230,090,624
2 集会施設管理費	2 集会施設管理費	40,021,883

不用額は 178,674,925 円（対予算比 4.1%）で、主なものは、環境衛生費において、環境衛生総務費のゼロカーボン推進 39,030,300 円、保健衛生費において、保健総務費の旧保健センター解体 37,670,400 円及び予防費の予防接種 34,393,554 円等となっている。

第5款 労働費

（単位：円、%）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
7 年 度	255,000	253,896	0	1,104	99.57
6 年 度	254,000	251,778	0	2,222	99.13
差引増減	1,000	2,118	0	△1,118	0.44

本年度決算額は 253,896 円で、前年度と比較して 2,118 円（0.8%）増加しており、歳出総額に対する構成比率は 0.0%（前年度 0.0%）となっている。

本年度の事務事業費のうち、主なものは次頁のとおりである。

目	中事業	令和7年度決算額
1 労働総務費	3 就労支援	130,896
1 労働総務費	1 一般事務	123,000

不用額は 1,104 円（対予算比 0.4％）で、勤労者住宅資金融資利子補給 1,000 円及び就労支援 104 円となっている。

第6款 農林水産業費

（単位：円、％）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
7 年 度	73,556,000	71,575,421	0	1,980,579	97.31
6 年 度	70,660,000	68,973,376	0	1,686,624	97.61
差引増減	2,896,000	2,602,045	0	293,955	△0.30

本年度決算額は 71,575,421 円で、前年度と比較して 2,602,045 円（3.8％）増加しており、歳出総額に対する構成比率は 0.1％（前年度 0.1％）となっている。

決算額のうち、目別の主なものは、農業総務費 34,400,343 円（前年度 32,086,981 円）、農業振興費 27,022,480 円（同 26,722,871 円）等となっている。

本年度の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

目	中事業	令和7年度決算額
2 農業総務費	1 職員人件費	34,228,717
1 農業委員会費	2 農業委員会運営	9,685,294
3 農業振興費	5 都市農業推進対策事業費補助	9,175,120
3 農業振興費	8 農業者支援	8,375,796

不用額は 1,980,579 円（対予算比 2.7％）で、主なものは、農業振興費の農地土埃防止対策 379,820 円及び新座快適みらい都市市民まつり 356,684 円、農業総務費の職員人件費 282,283 円等となっている。

第7款 商工費

（単位：円、％）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
7 年 度	296,535,000	286,119,540	0	10,415,460	96.49
6 年 度	257,910,000	248,119,942	0	9,790,058	96.20
差引増減	38,625,000	37,999,598	0	625,402	0.29

本年度決算額は 286,119,540 円で、前年度と比較して 37,999,598 円（15.3%）増加しており、歳出総額に対する構成比率は 0.4%（前年度 0.4%）となっている。

決算額のうち、目別の主なものは、商工振興費 197,606,468 円（前年度 157,760,793 円）、商工総務費 69,992,558 円（同 65,123,415 円）等となっている。

本年度の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

目	中事業	令和7年度決算額
2 商工振興費	8 中小企業支援	129,335,715
1 商工総務費	1 職員人件費	69,830,964
2 商工振興費	4 中小企業融資	26,697,730
3 消費対策費	1 消費生活相談	16,498,888
2 商工振興費	3 商工会補助	14,987,000

不用額は 10,415,460 円（対予算比 3.5%）で、主なものは、商工振興費の商店街活動推進 5,930,000 円及び中小企業支援 664,285 円、消費対策費の消費生活相談 2,269,112 円等となっている。

第8款 土木費

（単位：円、%）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
7 年 度	(93,425,646)	(93,425,646)	(0)	(0)	(100.00)
	4,611,059,646	4,386,916,363	135,834,898	88,308,385	95.14
6 年 度	(301,773,700)	(295,257,300)	(0)	(6,516,400)	(97.84)
	5,250,084,700	4,983,699,592	93,425,646	172,959,462	94.93
差引増減	△639,025,054	△596,783,229	42,409,252	△84,651,077	0.21

注）括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度決算額は 4,386,916,363 円で、前年度と比較して 596,783,229 円（12.0%）減少しており、歳出総額に対する構成比率は 6.4%（前年度 7.7%）となっている。

決算額のうち、項別の主なものは、都市計画費 2,105,587,148 円（前年度 2,081,357,812 円）、道路橋梁費 1,005,708,714 円（同 1,244,469,717 円）、公園費 467,025,553 円（同 887,664,490 円）等となっている。

さらに、目別の主なものは、道路橋梁費の道路維持費 884,019,023 円（前年度 615,285,213 円）、都市計画費の公共下水道費 836,031,519 円（同 781,987,392 円）、土地区画整理費 505,784,000 円（同 625,091,000 円）及び街路事業費

477,897,974 円（同 404,597,094 円）、土木管理費の土木総務費 417,948,146 円（同 403,360,826 円）等となっている。

次に、本年度各項の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

ア 土木管理費

目	中事業	令和7年度決算額
1 土木総務費	1 職員人件費	211,653,975
1 土木総務費	4 道路管理	95,736,027
1 土木総務費	6 道路拡幅用地取得	76,595,769

イ 道路橋梁費

目	中事業	令和7年度決算額
2 道路維持費	3 道路維持補修	766,357,378
2 道路維持費	2 道路施設管理	106,846,258
1 道路橋梁総務費	1 職員人件費	76,973,151
3 道路新設改良費	1 道路改良	44,716,540

ウ 河川費

目	中事業	令和7年度決算額
1 河川総務費	1 河川管理	95,070,803
1 河川総務費	2 河川改修	57,446,000

エ 都市計画費

目	中事業	令和7年度決算額
6 公共下水道費	1 公共下水道事業会計繰出金	836,031,519
3 土地区画整理費	1 土地区画整理事業特別会計繰出金	505,784,000
4 街路事業費	1 街路事業費負担金	424,169,128
1 都市計画総務費	1 職員人件費	237,520,662
4 街路事業費	2 都市計画道路保谷秋津線用地取得	41,564,846

オ 公園費

目	中事業	令和7年度決算額
1 公園費	2 公園管理	150,246,454
4 総合運動公園費	1 総合運動公園管理	74,987,267
2 児童遊園費	1 児童遊園管理	52,473,864
3 緑化対策推進費	6 妙音沢緑地土地取得	45,575,277

カ 交通対策費

目	中事業	令和7年度決算額
2 交通安全対策費	6 コミュニティバス運行	75,558,326
1 交通対策総務費	1 職員人件費	62,954,265
2 交通安全対策費	4 自転車駐車場施設整備	21,024,487
2 交通安全対策費	3 自転車駐車場管理	16,337,115

不用額は 88,308,385 円（対予算比 1.9%）で、主なものは、都市計画費において、公共下水道費の公共下水道事業会計繰出金 33,624,481 円及び開発指導費の宅地耐震化推進事業 3,072,900 円、土木管理費において、土木総務費の道路管理 10,903,373 円及び建築指導費の耐震診断・耐震改修等助成 3,969,153 円、公園費において、公園費の大和田水辺の丘公園施設整備 3,732,000 円等となっている。

第9款 消防費

（単位：円、%）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
7 年 度	(115,157,900)	(115,157,900)	(0)	(0)	(100.00)
	2,151,977,900	2,031,676,263	80,270,000	40,031,637	94.41
6 年 度	1,979,125,000	1,857,172,260	115,157,900	6,794,840	93.84
差引増減	172,852,900	174,504,003	△34,887,900	33,236,797	0.57

注）括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度決算額は 2,031,676,263 円で、前年度と比較して 174,504,003 円（9.4%）増加しており、歳出総額に対する構成比率は 3.0%（前年度 2.8%）となっている。

決算額のうち、目別の主なものは、常備消防費 1,723,014,000 円（前年度 1,695,650,000 円）、非常備消防費 245,774,463 円（同 109,395,730 円）等となっている。

本年度の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

目	中事業	令和7年度決算額
1 常備消防費	1 朝霞地区一部事務組合負担金	1,723,014,000
2 非常備消防費	5 消防団車庫整備	184,574,660
2 非常備消防費	2 消防団活動	50,006,077
3 消防施設費	1 一般事務	30,645,400

不用額は 40,031,637 円（対予算比 1.9%）で、主なものは、非常備消防費の消防団車庫整備 31,435,240 円及び消防団活動 7,548,923 円等となっている。

第10款 教育費

(単位：円、％)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
7 年 度	(386,655,986)	(145,075,062)	(3,153)	(241,577,771)	(37.52)
	13,345,050,986	9,461,148,847	3,222,597,260	661,304,879	70.90
6 年 度	(1,291,734,204)	(997,683,218)	(282,909,986)	(11,141,000)	(77.24)
	8,211,246,204	7,631,454,224	386,655,986	193,135,994	92.94
差引増減	5,133,804,782	1,829,694,623	2,835,941,274	468,168,885	△22.04

注) 括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度決算額は 9,461,148,847 円で、前年度と比較して 1,829,694,623 円 (24.0%) 増加しており、歳出総額に対する構成比率は 13.7% (前年度 11.8%) となっている。

決算額のうち、項別の主なものは、小学校費 3,336,817,949 円 (前年度 1,303,168,947 円)、教育総務費 1,711,429,521 円 (同 1,741,187,445 円)、中学校費 1,617,989,714 円 (同 1,288,636,240 円) 等となっている。

さらに、目別の主なものは、小学校費の学校管理費 3,282,917,785 円 (前年度 1,246,630,671 円)、中学校費の学校管理費 1,553,598,170 円 (同 1,227,435,824 円)、教育総務費の事務局費 1,262,327,119 円 (同 1,283,615,420 円)、保健体育費の学校給食費 899,490,962 円 (同 908,414,727 円) 等となっている。

次に、本年度各項の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

ア 教育総務費

目	中事業	令和7年度決算額
2 事務局費	1 職員人件費	443,327,904
2 事務局費	9 教育ネットワーク整備	394,986,874
2 事務局費	2 一般事務 (教育総務課)	222,632,950
4 教育指導費	21 特別支援教育整備	147,197,691

イ 小学校費

目	中事業	令和7年度決算額
1 学校管理費	10 第四小学校校舎長寿命化改修	1,193,968,564
1 学校管理費	11 池田小学校校舎長寿命化改修	726,202,076
1 学校管理費	5 小学校施設整備	716,299,117
1 学校管理費	1 一般事務 (教育総務課)	238,734,715

ウ 中学校費

目	中事業	令和7年度決算額
1 学校管理費	10 第二中学校校舎長寿命化改修	760,176,326
1 学校管理費	15 中学校コンピュータ教育推進	432,789,422
1 学校管理費	1 一般事務（教育総務課）	120,478,114

エ 社会教育費

目	中事業	令和7年度決算額
1 社会教育総務費	1 職員人件費	363,285,062
5 公民館費	8 公民館長寿命化改修	298,075,580
3 青少年育成費	4 子どもの放課後居場所づくり	154,836,934
6 図書館費	4 図書館施設管理	111,443,779

オ 保健体育費

目	中事業	令和7年度決算額
5 学校給食費	7 学校給食調理委託	546,796,880
5 学校給食費	5 学校給食管理	175,708,444
3 体育館費	1 市民総合体育館運営管理	138,381,592
4 体育施設費	1 体育施設運営管理	81,490,315
1 保健体育総務費	3 学校健康管理	60,553,691
5 学校給食費	2 給食室施設管理	58,032,216

不用額は 661,304,879 円（対予算比 5.0％）で、主なものは、中学校費において、学校管理費の第二中学校校舎長寿命化改修 288,130,660 円、社会教育費において、公民館費の公民館長寿命化改修 106,419,420 円、小学校費において、学校管理費の小学校施設整備 63,250,307 円及び一般事務（教育総務課）44,509,285 円等となっている。

第 11 款 公債費

（単位：円、％）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
7 年 度	4,644,125,000	4,642,716,240	0	1,408,760	99.97
6 年 度	4,672,509,000	4,671,199,241	0	1,309,759	99.97
差引増減	△28,384,000	△28,483,001	0	99,001	0.00

本年度決算額は 4,642,716,240 円で、前年度と比較して 28,483,001 円（0.6％）減少しており、歳出総額に対する構成比率は 6.7％（前年度 7.2％）となっている。

目別の決算額は、元金 4,469,285,594 円（前年度 4,525,475,752 円）及び利子

173,430,646 円（同 145,723,489 円）となっている。

本年度末の市債の現在高は 40,908,796,103 円となっており、前年度末 40,724,948,158 円に比べ、183,847,945 円（0.5%）増加している。

不用額は 1,408,760 円（対予算比 0.0%）で、主なものは、一時借入金利子償還 1,400,000 円等となっている。

第 12 款 予備費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額			不 用 額
	議決予算額	予備費支出額	計	
7 年 度	100,000,000	△ 33,269,000	66,731,000	66,731,000
6 年 度	100,000,000	△ 61,255,000	38,745,000	38,745,000
差引増減	0	27,986,000	27,986,000	27,986,000

本年度の予備費充用は、70 件 33,269,000 円（前年度 123 件 61,255,000 円）となっている。主な充用先は、次のとおりである。

（単位：円、件）

款	項	目	中事業	節	細節	細々節	通算金額	通算件数
2 総務費	6 安全対策費	2 災害対策費	7 災害時復旧対策	12 委託料	3 委託料（その他）	31 災害時作業委託料	9,084,000	3
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	8 予防接種	負担金、補助 18 助及び交付金	負担金、補助 2 及び交付金（その他）	34 定期予防接種等健康被害救済給付金	6,307,000	1
3 民生費	1 社会福祉費	障がい者 7 福祉センター費	1 一般事務	10 需用費	9 修繕料（施設）	1 施設修繕料	3,148,000	9
4 衛生費	3 墓園費	1 墓所管理費	1 墓所管理	12 委託料	3 委託料（その他）	31 市営墓園指定管理料	2,697,000	1
8 土木費	6 交通対策費	2 交通安全対策費	4 自転車駐車場施設整備	14 工事請負費	3 工事請負費（資産形成）	34 自転車駐車場維持補修工事費	2,343,000	1
2 総務費	1 総務管理費	4 人事管理費	2 人事給与管理	12 委託料	3 委託料（その他）	人事給与・庶務事務システムネットワーク機器設定委託料	1,414,000	1
7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	4 中小企業融資	21 補償、補填及び賠償金	補償、補填及び賠償金（その他）	31 埼玉県信用保証協会代位弁済補償金	1,140,000	1
4 衛生費	3 墓園費	2 集会施設管理費	2 集会施設整備	14 工事請負費	3 工事請負費（資産形成）	31 集会施設ロビー改修工事費	700,000	1
4 衛生費	3 墓園費	2 集会施設管理費	1 集会施設管理	12 委託料	3 委託料（その他）	31 市営墓園指定管理料	590,000	1
10 教育費	5 保健体育費	5 学校給食費	5 学校給食管理	1 報酬	1 報酬	6 会計年度任用職員報酬	562,000	3

3 財産

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡)

区分	6年度末 現在高	7年度中		7年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
行政財産	873,405.25	6,918.79	2,114.66	878,209.38	4,804.13
普通財産	36,343.04	2,089.66	1,373.10	37,059.60	716.56
合 計	909,748.29	9,008.45	3,487.76	915,268.98	5,520.69

本年度末現在高 915,268.98 ㎡は、前年度と比較して 5,520.69 ㎡増加している。

行政財産のうち増加した主なものは、妙音沢緑地 2,276.23 ㎡（購入）、平林寺境内林内の民有地 4,430.48 ㎡（購入）等である。一方、減少したものは、旧保健センター用地 2,114.66 ㎡（普通財産へ移管等）である。

次に、普通財産のうち増加したものは、旧保健センター用地 2,089.66 ㎡（行政財産から移管）である。一方、減少したものは、旧歴史民俗資料館用地 1,373.10 ㎡（売却）である。

イ 建物

(単位：㎡)

区 分		6年度末 現在高	7年度中		7年度末 現在高	増減高
			増加高	減少高		
行政財産	木 造	4,717.51	0.00	0.00	4,717.51	0.00
	非 木 造	247,349.77	986.54	1,436.57	246,899.74	△ 450.03
	小 計	252,067.28	986.54	1,436.57	251,617.25	△ 450.03
普通財産	木 造	517.80	0.00	0.00	517.80	0.00
	非 木 造	6,752.80	0.00	365.10	6,387.70	△ 365.10
	小 計	7,270.60	0.00	365.10	6,905.50	△ 365.10
合 計		259,337.88	986.54	1,801.67	258,522.75	△ 815.13

本年度末現在高 258,522.75 ㎡は、前年度と比較して 815.13 ㎡減少している。

行政財産のうち増加した主なものは、非木造の消防団第五分団車庫 129.60 ㎡（新築）、野寺放課後児童保育室 669.05 ㎡（新築）等である。一方、減少した主なものは、非木造の新座駅バイク駐車場 317.03 ㎡（取壊し）、旧保健センター 999.47 ㎡（取壊し）等である。

次に、普通財産のうち減少したものは、非木造の旧歴史民俗資料館 365.10 ㎡（売却）である。

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	6年度末 現在高	7年度中		7年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
株式会社テレビ埼玉株	2,500,000	0	0	2,500,000	0

本年度末現在高 2,500,000 円は、前年度と同額となっている。

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	6年度末 現在高	7年度中		7年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
埼玉県農業信用基金協会	1,530,000	0	0	1,530,000	0
公益社団法人埼玉県農林公社	1,667,000	0	0	1,667,000	0
埼玉県信用保証協会	1,170,000	0	0	1,170,000	0
公益財団法人埼玉県下水道公社	1,345,000	0	0	1,345,000	0
公益財団法人新座市スポーツ協会	25,000,000	0	0	25,000,000	0
地方公共団体金融機構	7,600,000	0	0	7,600,000	0
合 計	38,312,000	0	0	38,312,000	0

本年度末現在高 38,312,000 円は、前年度と同額となっている。

(2) 物品

(単位：台)

6年度末 現在高	7年度中		7年度末 現在高	増減高
	増加高	減少高		
1,034	27	32	1,029	△ 5

購入価格 500,000 円以上の物品は、本年度末現在 1,029 台であり、前年度と比較して 27 台増加し、32 台減少している。

なお、本年度中に増加した主なものは、軽自動車 4 台、軽貨物車 4 台、冷凍冷蔵庫 3 台、調理釜 3 台等である。

一方、本年度中に減少した主なものは、食器洗浄機 4 台、軽自動車 3 台、軽貨物車 3 台等である。

(3) 債権

(単位：円)

区分	6年度末 現在高	7年度中		7年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
入 学 準 備 金 貸 付 金	11,195,900	0	3,467,100	7,728,800	△ 3,467,100
奨 学 金 貸 付 金	6,435,000	840,000	800,000	6,475,000	40,000
高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	732,000	0	432,000	300,000	△ 432,000
障 が い 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	944,000	0	288,000	656,000	△ 288,000
合 計	19,306,900	840,000	4,987,100	15,159,800	△ 4,147,100

本年度末現在高 15,159,800 円は、前年度と比較して 4,147,100 円減少している。

(4) 基金

(単位：円)

区 分	6年度末 現在高	7年度中		7年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
財 政 調 整 基 金	5,530,617,392	3,931,264,331	3,233,071,000	6,228,810,723	698,193,331
コ プ シ 福 祉 基 金	53,312,757	3,119,998	6,356,159	50,076,596	△ 3,236,161
青 少 年 教 育 振 興 基 金	62,721,174	5,894,806	5,623,000	62,992,980	271,806
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	726,813,979	144,572,175	449,810,000	421,576,154	△ 305,237,825
介護保険給付費支払 準 備 基 金	956,720,497	75,787,840	154,369,000	878,139,337	△ 78,581,160
介護保険高額介護 サービス費等 資 金 貸 付 基 金	5,000,000	0	0	5,000,000	0
墓 園 管 理 基 金	211,722,780	141,260,160	64,418,370	288,564,570	76,841,790
新 座 グ リ ー ン ス マ イ ル 基 金	79,032,977	3,725,488	47,796,000	34,962,465	△ 44,070,512
森 林 環 境 整 備 基 金	33,308,722	21,718,880	15,000,000	40,027,602	6,718,880
都 市 高 速 鉄 道 12 号 線 建 設 促 進 基 金	102,578,604	2,323,836	709,000	104,193,440	1,614,836
学校施設整備基金	2,227,918,450	212,069,654	526,565,844	1,913,422,260	△ 314,496,190
減 債 基 金	1,290,222,839	234,904,527	465,995,000	1,059,132,366	△ 231,090,473
合 計	11,279,970,171	4,776,641,695	4,969,713,373	11,086,898,493	△ 193,071,678

注) 貸付基金の増減については、原資の増減を記載するため、貸付金及び返還金は増減高に含まない。

本年度末現在高 11,086,898,493 円は、前年度と比較して 193,071,678 円減少している。

(5) 財務書類の公表

本市では、平成 20 年度決算から平成 27 年度決算まで、国が策定した公会計のモ

デルに従い、事業会計や関係団体も含めた連結ベースで財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表してきた。

平成 28 年度決算からは、国が示した「統一的な基準」に従って財務書類を作成し、公表している。この「統一的な基準」とは、発生主義・複式簿記の導入及び固定資産台帳の整備を前提としたもので、全ての地方公共団体が当該基準に基づいて財務書類を作成することが求められている。

財務書類は、市の財政状況について公表しているものであるが、資産管理、債務管理、予算編成、中・長期的な基本構想及び基本計画の策定等に役立つものと思われる。また、全ての地方公共団体が「統一的な基準」に基づき財務書類を作成することで、地方公共団体間の財政状況を比較する際の有効な手段となることから、引き続き、積極的な活用を望むものである。

4 特別会計歳入歳出決算

(1) 新座市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

決算額	歳入	13,793,519,950 円
	歳出	13,644,811,245 円
	歳入歳出差引残額	148,708,705 円

令和7年度国民健康保険事業特別会計歳入款別決算額

(単位：円、％)

款 別	予算現額A	調定額B	収入済額C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						C/A	C/B
国 民 健 康 保 険 税	3,236,007,000	3,583,602,733	3,269,455,803	55,837,281	258,309,649	101.03	91.23
国庫支出金	44,002,000	44,002,000	44,002,000	0	0	100.00	100.00
県 支 出 金	9,177,458,000	9,079,778,028	9,079,778,028	0	0	98.94	100.00
財 産 収 入	985,000	1,510,430	1,510,430	0	0	153.34	100.00
繰 入 金	1,179,509,000	1,173,468,888	1,173,468,888	0	0	99.49	100.00
繰 越 金	155,665,000	155,665,051	155,665,051	0	0	100.00	100.00
諸 収 入	89,445,000	71,141,159	69,639,750	523,172	978,237	77.86	97.89
7年度合計	13,883,071,000	14,109,168,289	13,793,519,950	56,360,453	259,287,886	99.35	97.76
6年度合計	14,451,194,000	14,596,280,503	14,234,599,991	63,847,954	297,832,558	98.50	97.52
差 引 増 減	△ 568,123,000	△ 487,112,214	△ 441,080,041	△ 7,487,501	△ 38,544,672	0.85	0.24

歳入は、予算現額 13,883,071,000 円に対して、収入済額は 13,793,519,950 円で、99.35％（前年度 98.50％）の収入率となっている。また、調定額 14,109,168,289 円に対して、97.76％（同 97.52％）の収入率となっている。

収入済額は、予算現額を 89,551,050 円下回っている。下回った額を款別に見ると、県支出金 97,679,972 円、諸収入 19,805,250 円及び繰入金 6,040,112 円となっている。一方、上回った額は、国民健康保険税 33,448,803 円、財産収入 525,430 円等となっている。また、収入済額は、前年度と比較して 441,080,041 円(3.1％)減少している。減少した額を款及び目別に見ると、県支出金の保険給付費等交付金 310,325,705 円、繰越金のその他繰越金 88,895,655 円、繰入金の国民健康保険財政調整基金繰入金 46,871,000 円等となっている。一方、増加した額は、国庫支出金の子ども・子育て支援事業費補助金 44,000,000 円、諸収入の一般被保険者返納金 11,282,328 円等となっている。

収入未済額は、前年度と比較して 38,544,672 円減少し、259,287,886 円となっている。収入未済額を款別に見ると、国民健康保険税 258,309,649 円及び諸収入 978,237 円となっている。

不納欠損額は、前年度と比較して 7,487,501 円減少し、56,360,453 円となっている。不納欠損額を款別に見ると、国民健康保険税 55,837,281 円及び諸収入 523,172 円となっている。

本特別会計の根幹を成す国民健康保険税の収入率は、91.23%（前年度 90.10%）となっている。このうち、現年課税分は 96.44%（同 96.01%）で、滞納繰越分は 31.80%（同 28.33%）となっている。国民健康保険税の不納欠損額は、前年度と比較して 7,981,532 円減少し、55,837,281 円となっている。

国民健康保険税は、医療費等の動向と共に本特別会計の財政運営を大きく左右するものであるが、本年度の収入率は、前年度と比較して、現年度分、滞納繰越分共に増加し、全体で 91.23%となった。特に、長年収入率が低い状況にあった若年層においては、前年度に引き続き改善が顕著であり、全ての年齢層で 88%を超える収入率となった。また、滞納繰越分は、調定額が前年度比で減少しており、滞納整理の進展を示しているとともに、本年度は収入率も増加している。これらは、市の徴収努力の成果と言える。

しかしながら、市税全体で見ると、国民健康保険税の収入率は相対的に低いことから、今後においても滞納者に対する納税指導、納税意識の啓発活動を継続していくべきと考える。また、支払能力があるにもかかわらず納入しない者に対しては、引き続き、差押え等による徴収を実施すべきである。

年齢別及び所得階層別の徴収状況は、次のとおりである。

年齢別収入率の状況（令和 7 年度・現年課税分）

（単位：世帯、円、%）

年 齢	納税義務者数	調定額	収入済額	収入率
～20歳	179	2,547,075	2,300,719	90.33
～30歳	2,043	124,572,218	110,660,109	88.83
～40歳	2,151	254,187,900	233,292,976	91.78
～50歳	2,654	488,031,937	462,900,777	94.85
～60歳	4,388	794,439,008	758,912,512	95.53
～70歳	5,341	869,597,866	854,787,976	98.30
～80歳	6,165	681,430,358	675,566,503	99.14
～90歳	967	70,875,897	70,145,336	98.97
91歳～	107	9,085,741	9,040,408	99.50
合計	23,995	3,294,768,000	3,177,607,316	96.44

所得階層別収入率の状況（令和 7 年度・現年課税分）

（単位：万円、%）

所得区分	未申告	0	～43	～100	～150	～200
収入率	80.43	96.91	96.89	96.04	95.68	95.45

所得区分	～250	～300	～350	～400	～450	～500
収入率	96.27	96.04	96.51	97.15	96.08	96.58

所得区分	～600	～700	～800	～900	～1,000	1,000超	平 均
収入率	98.02	99.19	98.00	99.62	97.68	98.41	96.44

令和7年度国民健康保険事業特別会計歳出款別決算額

(単位：円、%)

款 別	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不用額	執行率
					B/A
総 務 費	71,237,000	65,181,112	0	6,055,888	91.50
保 険 給 付 費	9,110,831,000	8,898,229,339	0	212,601,661	97.67
国民健康保険事業費納付金	4,268,065,000	4,268,064,343	0	657	100.00
保 健 事 業 費	165,319,000	151,791,478	0	13,527,522	91.82
基 金 積 立 金	144,573,000	144,572,175	0	825	100.00
諸 支 出 金	117,144,000	116,972,798	0	171,202	99.85
予 備 費	5,902,000	0	0	5,902,000	0.00
7 年 度 合 計	13,883,071,000	13,644,811,245	0	238,259,755	98.28
6 年 度 合 計	14,451,194,000	14,078,934,940	0	372,259,060	97.42
差 引 増 減	△ 568,123,000	△ 434,123,695	0	△ 133,999,305	0.86

歳出は、予算現額 13,883,071,000 円に対して、支出済額は 13,644,811,245 円で、98.28%（前年度 97.42%）の執行率となっている。また、支出済額は、前年度と比較して 434,123,695 円（3.1%）減少している。減少した額を款別に見ると、保険給付費 244,889,195 円、基金積立金 233,987,594 円等となっている。一方、増加した額は、総務費 22,587,809 円、諸支出金 17,533,130 円等となっている。

支出済額のうち、主なものを款及び目別に見ると、保険給付費の一般被保険者療養給付費 7,559,453,357 円及び一般被保険者高額療養費 1,190,723,275 円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分 2,833,695,868 円、一般被保険者後期高齢者支援金等分 1,031,132,663 円及び介護納付金分 403,235,812 円、基金積立金の国民健康保険財政調整基金積立金 144,572,175 円、保険事業費の特定健康診査等事業費 114,355,278 円等となっている。

不用額は 238,259,755 円で、主なものを款及び目別に見ると、保険給付費の一般被保険者療養給付費 113,569,643 円、一般被保険者高額療養費 67,018,725 円、一般被保険者療養費 18,818,743 円等となっている。

(2) 新座市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

決算額	歳入	13,753,135,121 円
	歳出	13,200,910,923 円
	歳入歳出差引残額	552,224,198 円

令和 7 年度介護保険事業特別会計款別歳入決算額

(単位：円、%)

款 別	予算現額A	調定額B	収入済額C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						C/A	C/B
保 険 料	3,022,121,000	3,083,538,353	3,027,737,187	14,788,104	41,013,062	100.19	98.19
国庫支出金	2,972,919,000	3,046,678,960	3,046,678,960	0	0	102.48	100.00
支 払 基 金 交 付 金	3,848,147,000	3,384,969,000	3,384,969,000	0	0	87.96	100.00
県 支 出 金	1,931,110,000	1,928,563,946	1,928,563,946	0	0	99.87	100.00
財 産 収 入	1,296,000	2,396,160	2,396,160	0	0	184.89	100.00
繰 入 金	2,212,908,000	2,212,904,000	2,212,904,000	0	0	100.00	100.00
繰 越 金	147,852,000	147,852,506	147,852,506	0	0	100.00	100.00
諸 収 入	1,746,000	2,033,362	2,033,362	0	0	116.46	100.00
7 年度合計	14,138,099,000	13,808,936,287	13,753,135,121	14,788,104	41,013,062	97.28	99.60
6 年度合計	13,333,850,000	13,410,242,559	13,352,074,179	15,385,713	42,782,667	100.14	99.57
差 引 増 減	804,249,000	398,693,728	401,060,942	△ 597,609	△ 1,769,605	△ 2.86	0.03

歳入は、予算現額 14,138,099,000 円に対して、収入済額は 13,753,135,121 円で、97.28%（前年度 100.14%）の収入率となっている。また、調定額 13,808,936,287 円に対して、99.60%（同 99.57%）の収入率となっている。

収入済額は、予算現額を 384,963,879 円下回っている。下回った額を款別に見ると、支払基金交付金 463,178,000 円、県支出金 2,546,054 円等となっている。一方、上回った額は、国庫支出金 73,759,960 円、保険料 5,616,187 円等となっている。また、収入済額は、前年度と比較して 401,060,942 円（3.0%）増加している。増加した額を款及び目別に見ると、繰入金の介護保険給付費支払準備基金繰入金 153,367,000 円及び介護給付費繰入金 99,173,000 円、国庫支出金の介護給付費負担金 123,950,189 円及び調整交付金 73,525,000 円、県支出金の介護給付費負担金 96,867,999 円、支払基金交付金の介護給付費交付金 76,930,723 円等となっている。一方、減少した額は、繰越金の繰越金 272,627,266 円等となっている。

収入未済額は、前年度と比較して 1,769,605 円減少し、41,013,062 円となっている。介護保険料における第 1 号被保険者保険料の収入未済額を節別に見ると、現年度分普通徴収保険料 22,128,725 円及び滞納繰越分普通徴収保険料 18,884,337 円となっている。

不納欠損額は、前年度と比較して 597,609 円減少し、14,788,104 円となっている。介護保険料における第 1 号被保険者保険料の不納欠損額を節別に見ると、滞納

繰越分普通徴収保険料 14,779,379 円、現年度分普通徴収保険料 8,725 円となっている。

本特別会計の根幹を成す介護保険料の収入率は、98.19%（前年度 98.09%）となっている。このうち、普通徴収保険料の現年度分の収入率は 94.22%（同 93.35%）で、滞納繰越分の収入率は 21.21%（同 25.47%）となっている。

介護保険料は、介護サービス費の動向と共に本特別会計の財政運営を大きく左右するものである。収入確保に当たっては、滞納者が継続して滞納しないよう、初期の段階における徴収対策が必要である。そのため現行においても、口座振替手続の推進や、納税課特別滞納整理係による滞納整理など、徴収対策に努めており、その結果として、滞納繰越分の調定額は前年度比で減少を続けている。このことは、滞納整理の進展を示しており評価する。引き続き、介護保険制度の重要性について周知徹底を図ることで納付意識の向上を促すとともに、今後も継続して収入率の向上に努めるべきである。

令和 7 年度介護保険事業特別会計款別歳出決算額

（単位：円、%）

款 別	予算現額A	支出済額B	翌年度 繰越額	不用額	執行率
					B/A
総 務 費	217,081,000	202,445,681	0	14,635,319	93.26
保 険 給 付 費	12,812,814,000	12,292,893,853	0	519,920,147	95.94
地域支援事業費	526,879,000	511,071,335	0	15,807,665	97.00
基金積立金	456,779,000	75,787,840	0	380,991,160	16.59
諸 支 出 金	120,932,000	118,712,214	0	2,219,786	98.16
予 備 費	3,614,000	0	0	3,614,000	0.00
7 年 度 合 計	14,138,099,000	13,200,910,923	0	937,188,077	93.37
6 年 度 合 計	13,333,850,000	13,204,221,673	0	129,628,327	99.03
差 引 増 減	804,249,000	△ 3,310,750	0	807,559,750	△ 5.66

歳出は、予算現額 14,138,099,000 円に対して、支出済額は 13,200,910,923 円で、93.37%（前年度 99.03%）の執行率となっている。また、支出済額は、前年度と比較して 3,310,750 円（0.03%）減少している。減少した額を款別に見ると、基金積立金 366,635,446 円及び諸支出金 29,054,992 円となっている。一方、増加した額は、保険給付費 383,619,164 円等となっている。

支出済額のうち、主なものを款及び目別に見ると、保険給付費の居宅介護サービス給付費 5,924,277,664 円、施設介護サービス給付費 3,303,553,443 円、地域密着型介護サービス給付費 1,461,450,294 円、居宅介護サービス計画給付費 714,878,749 円、高額介護サービス費 340,533,584 円、特定入所者介護サービス費 226,532,501 円及び介護予防サービス給付費 152,508,856 円、地域支援事業費の地域包括支援センター事業費 226,411,400 円及び介護予防・生活支援サービス事業費

207,206,135 円、総務費の認定調査費 91,663,366 円等となっている。

不用額は、937,188,077 円で、主なものを款及び目別に見ると、基金積立金の介護保険給付費支払準備基金積立金 380,991,160 円、保険給付費の施設介護サービス給付費 213,357,557 円、居宅介護サービス給付費 147,743,336 円及び地域密着型介護サービス給付費 118,934,706 円等となっている。

(3) 新座市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

決算額	歳入	2,756,848,411 円
	歳出	2,659,562,230 円
	歳入歳出差引残額	97,286,181 円

令和7年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入決算額

(単位：円、%)

款 別	予算現額A	調定額B	収入済額C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						C/A	C/B
後期高齢者 医療保険料	2,283,496,000	2,272,197,152	2,251,579,965	3,812,512	16,804,675	98.60	99.09
繰 入 金	410,004,000	410,004,548	410,004,548	0	0	100.00	100.00
繰 越 金	90,467,000	90,467,744	90,467,744	0	0	100.00	100.00
諸 収 入	5,622,000	4,796,154	4,796,154	0	0	85.31	100.00
7年度合計	2,789,589,000	2,777,465,598	2,756,848,411	3,812,512	16,804,675	98.83	99.26
6年度合計	2,526,218,000	2,619,893,551	2,600,110,175	4,094,324	15,689,052	102.93	99.24
差 引 増 減	263,371,000	157,572,047	156,738,236	△ 281,812	1,115,623	△ 4.10	0.02

歳入は、予算現額 2,789,589,000 円に対して、収入済額は 2,756,848,411 円で、98.83%（前年度 102.93%）の収入率となっている。また、調定額 2,777,465,598 円に対して、99.26%（同 99.24%）の収入率となっている。

収入済額は、予算現額を 32,740,589 円下回っている。下回った額を款別に見ると、後期高齢者医療保険料 31,916,035 円及び諸収入 825,846 円となっている。また、収入済額は、前年度と比較して 156,738,236 円（6.0%）増加している。増加した額を款及び目別に見ると、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料75,206,876 円及び特別徴収保険料 65,108,900 円、繰越金の繰越金 12,579,256 円等となっている。

収入未済額は、前年度と比較して 1,115,623 円増加し、16,804,675 円となっている。後期高齢者医療保険料における普通徴収保険料の収入未済額を節別に見ると、現年度分 11,535,700 円及び滞納繰越分 5,268,975 円となっている。

不納欠損額は、前年度と比較して 281,812 円減少し、3,812,512 円となっている。これは全て後期高齢者医療保険料における普通徴収保険料の滞納繰越分である。

本特別会計の根幹を成す後期高齢者医療保険料の収入率は、99.09%（前年度 99.07%）となっている。このうち、普通徴収保険料の現年度分の収入率は 98.93%（同 99.03%）で、滞納繰越分の収入率は 42.44%（同 40.77%）となっている。

後期高齢者医療制度は、埼玉県内の全市町村で構成する埼玉県後期高齢者医療広域連合が運営するものであり、各市町村が徴収する後期高齢者医療保険料はその財源となっている。収入確保に当たっては、滞納者が継続して滞納しないよう、初期の段階における徴収対策が必要である。そのため現行においても、電話催告や納税

課特別滞納整理係による滞納整理など、徴収対策に努めており、その結果として、滞納繰越分の調定額は前年度比で減少を続けている。このことは、滞納整理の進展を示しており評価する。引き続き、後期高齢者医療制度の重要性について周知徹底を図ることで納付意識の向上を促すとともに、今後も継続して収入率の向上に努めるべきである。

令和7年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳出決算額

(単位：円、%)

款 別	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不用額	執行率
					B/A
後期高齢者医療広域連合納付金	2,783,968,000	2,654,585,430	0	129,382,570	95.35
諸支出金	5,621,000	4,976,800	0	644,200	88.54
7年度合計	2,789,589,000	2,659,562,230	0	130,026,770	95.34
6年度合計	2,526,218,000	2,509,642,431	0	16,575,569	99.34
差引増減	263,371,000	149,919,799	0	113,451,201	△ 4.00

歳出は、予算現額 2,789,589,000 円に対して、支出済額 2,659,562,230 円で、95.34%（前年度 99.34%）の執行率となっている。また、支出済額は、前年度と比較して 149,919,799 円（6.0%）増加している。増加した額を款別に見ると、後期高齢者医療広域連合納付金 149,060,999 円及び諸支出金 858,800 円となっている。

支出済額のうち、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 2,654,585,430 円等となっている。

不用額は 130,026,770 円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 129,382,570 円等となっている。

(4) 新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

決算額	歳入	1,052,227,066 円
	歳出	931,600,164 円
	歳入歳出差引残額	120,626,902 円

令和7年度新座駅北口土地区画整理事業特別会計款別歳入決算額

(単位：円、％)

款 別	予算現額A	調定額B	収入済額C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						C/A	C/B
分担金及び負担金	64,382,000	94,786,684	94,786,684	0	0	147.23	100.00
使用料及び手数料	2,000	119,400	119,400	0	0	5,970.00	100.00
国庫支出金	120,479,000	120,479,000	96,203,000	0	24,276,000	79.85	79.85
県支出金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	100.00	100.00
繰入金	505,784,000	505,784,000	505,784,000	0	0	100.00	100.00
繰越金	77,033,000	77,033,982	77,033,982	0	0	100.00	100.00
市債	359,700,000	268,300,000	268,300,000	0	0	74.59	100.00
7年度合計	1,137,380,000	1,076,503,066	1,052,227,066	0	24,276,000	92.51	97.74
6年度合計	1,356,349,000	1,201,600,338	1,157,790,338	0	43,810,000	85.36	96.35
差引増減	△ 218,969,000	△ 125,097,272	△ 105,563,272	0	△ 19,534,000	7.15	1.39

歳入は、予算現額 1,137,380,000 円に対して、収入済額は 1,052,227,066 円で、92.51％（前年度 85.36％）の収入率となっている。また、調定額 1,076,503,066 円に対して、97.74％（同 96.35％）の収入率となっている。

収入済額は、予算現額を 85,152,934 円下回っている。下回った額を款別に見ると、市債 91,400,000 円及び国庫支出金 24,276,000 円となっている。一方、上回った額は、分担金及び負担金 30,404,684 円、使用料及び手数料 117,400 円等となっている。また、収入済額は、前年度と比較して 105,563,272 円（9.1％）減少している。減少した額を款及び目別に見ると、繰入金の一般会計繰入金 119,307,000 円、市債の区画整理事業債 96,500,000 円等となっている。一方、増加した額は、分担金及び負担金の地元負担金 77,327,196 円、繰越金の繰越金 22,399,732 円並びに国庫支出金の区画整理費国庫補助金 12,891,000 円となっている。

収入未済額は、前年度と比較して 19,534,000 円減少し、24,276,000 円となっている。これは全て国庫支出金の区画整理費国庫補助金であり、繰越事業の財源として令和8年度の歳入となるものである。

令和7年度新座駅北口土地区画整理事業特別会計款別歳出決算額

(単位：円、%)

款 別	予算現額A	支出済額B	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
区 画 整 理 費	948,716,000	743,937,897	154,298,000	50,480,103	78.42
公 債 費	187,664,000	187,662,267	0	1,733	100.00
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
7 年 度 合 計	1,137,380,000	931,600,164	154,298,000	51,481,836	81.91
6 年 度 合 計	1,356,349,000	1,080,756,356	213,711,000	61,881,644	79.68
差 引 増 減	△ 218,969,000	△ 149,156,192	△ 59,413,000	△ 10,399,808	2.23

歳出は、予算現額 1,137,380,000 円に対して、支出済額は 931,600,164 円で、81.91%（前年度 79.68%）の執行率となっている。また、支出済額は、前年度と比較して 149,156,192 円（13.8%）減少している。減少した額を款別に見ると、区画整理費 177,684,999 円となっている。一方、増加した額は、公債費 28,528,807 円となっている。

支出済額のうち、主なものを款及び目別に見ると、区画整理費の土地区画整理事業費 644,753,202 円及び土地区画整理総務費 99,184,695 円、公債費の元金 166,587,334 円等となっている。

不用額は 51,481,836 円で、主なものを款及び目別に見ると、区画整理費の土地区画整理事業費 47,459,798 円等となっている。

翌年度繰越額は、154,298,000 円で、その内容を節及び細々節別に見ると、委託料の道路等実施設計委託料 31,845,000 円、工事請負費の道路築造等工事費及び諸工事費 35,728,000 円並びに補償、補填及び賠償金の建物移転等補償金 86,725,000 円（繰越明許費 86,325,000 円及び事故繰越し 400,000 円）となっている。

別表 1

各 会 会 計 別 歳 入 一 覧 表

会計別（科目）		予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
(単位：円)											
1	市 税	27,182,351,000	36.4%	27,771,004,957	38.2%	27,485,025,415	101.1%	34,734,100	52.7%	251,245,442	24.0%
2	地方譲与税	249,000,000	0.3%	273,558,000	0.4%	273,558,000	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
3	利子割交付金	29,000,000	0.0%	45,851,000	0.1%	45,851,000	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
4	配当割交付金	200,000,000	0.3%	241,849,000	0.3%	241,849,000	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
5	株式等譲渡所得割交付金	150,000,000	0.2%	402,727,000	0.5%	402,727,000	268.5%	0	0.0%	0	0.0%
6	法人事業税交付金	280,000,000	0.4%	286,009,000	0.4%	286,009,000	102.1%	0	0.0%	0	0.0%
7	地方消費税交付金	3,900,000,000	5.2%	4,159,289,000	5.7%	4,159,289,000	106.6%	0	0.0%	0	0.0%
8	環境性能割交付金	50,000,000	0.1%	53,771,000	0.1%	53,771,000	107.5%	0	0.0%	0	0.0%
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	241,386,000	0.3%	241,386,000	0.3%	241,386,000	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
10	地方特例交付金	192,198,000	0.3%	194,598,000	0.3%	194,598,000	101.2%	0	0.0%	0	0.0%
11	地方交付税	4,134,200,000	5.5%	4,186,226,000	5.8%	4,186,226,000	101.3%	0	0.0%	0	0.0%
12	交通安全対策特別交付金	13,469,000	0.0%	11,728,000	0.0%	11,728,000	87.1%	0	0.0%	0	0.0%
13	分担金及び負担金	398,875,000	0.5%	405,595,024	0.6%	400,679,276	101.7%	2,273,840	3.5%	2,641,908	0.2%
14	使用料及び手数料	673,491,000	0.9%	710,991,831	1.0%	708,889,591	105.6%	54,700	0.1%	2,047,540	0.2%
15	国庫支出金	16,163,545,000	21.7%	15,936,879,011	21.9%	15,371,395,011	98.6%	0	0.0%	565,484,000	54.5%
16	県支出金	5,117,781,000	6.9%	5,028,858,777	6.9%	5,028,858,777	98.3%	0	0.0%	0	0.0%
17	財産収入	195,419,000	0.3%	283,860,209	0.4%	283,860,209	145.3%	0	0.0%	0	0.0%
18	寄附金	17,442,000	0.0%	66,527,029	0.1%	66,527,029	381.4%	0	0.0%	0	0.0%
19	繰入金	4,820,709,673	6.5%	4,445,517,878	6.1%	4,445,517,878	92.2%	0	0.0%	0	0.0%
20	繰越金	2,640,404,052	3.5%	2,640,405,022	3.6%	2,640,405,022	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
21	諸収入	664,993,000	0.9%	938,059,741	1.3%	692,238,289	104.1%	28,797,003	43.7%	217,024,449	20.9%
22	市債	7,339,300,000	9.8%	4,350,300,000	6.0%	4,350,300,000	59.3%	0	0.0%	0	0.0%
23	自動車取得税交付金	0	0.0%	1,215	0.0%	1,215	-	0	0.0%	0	0.0%
計		74,653,563,725	100.0%	72,674,992,694	100.0%	71,570,689,712	95.9%	65,859,643	100.0%	1,038,443,339	1.4%
特別会計	国民健康保険事業	13,883,071,000	13.0%	14,109,168,289	13.5%	13,793,519,950	99.4%	56,360,453	40.0%	259,287,886	1.8%
	介護保険事業	14,138,099,000	13.3%	13,808,936,287	13.2%	13,753,135,121	97.3%	14,788,104	10.5%	41,013,062	0.3%
	後期高齢者医療事業	2,789,589,000	2.6%	2,777,465,598	2.7%	2,756,848,411	99.6%	3,812,512	2.7%	16,804,675	0.6%
	都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業	1,137,380,000	1.1%	1,076,503,066	1.0%	1,052,227,066	94.6%	0	0.0%	24,276,000	1.7%
	計	31,948,139,000	30.0%	31,772,073,240	30.4%	31,355,730,548	98.1%	74,961,069	53.2%	341,381,623	1.1%
一般会計		74,653,563,725	70.0%	72,674,992,694	69.6%	71,570,689,712	95.9%	65,859,643	46.8%	1,038,443,339	1.4%
合 計		106,601,702,725	100.0%	104,447,065,934	100.0%	102,926,420,260	96.6%	140,820,712	100.0%	1,379,824,962	1.3%

別表2

過 去 3 か 年 の 決 算 状 況

(一般会計歳入)

(単位：円)

科 目	令 和 7 年 度				令 和 6 年 度				令 和 5 年 度			
	決算額		不納欠損額	収入未済額	収入済額 対前年度	決算額		不納欠損額	収入未済額	決算額		不納欠損額
	収入済額	構成比率				収入済額	構成比率			収入済額	構成比率	
1 市 税	27,485,025,415	38.4%	34,734,100	251,245,442	6.9%	25,715,522,001	38.2%	43,729,548	280,097,717	25,778,515,973	39.6%	68,389,524
2 地 方 譲 与 税	273,558,000	0.4%	0	0	△ 1.3%	277,239,000	0.4%	0	0	273,013,000	0.4%	0
3 利 子 割 交 付 金	45,851,000	0.1%	0	0	274.8%	12,233,000	0.0%	0	0	9,024,000	0.0%	0
4 配 当 割 交 付 金	241,849,000	0.3%	0	0	3.6%	233,417,000	0.3%	0	0	165,205,000	0.3%	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	402,727,000	0.6%	0	0	20.0%	335,508,000	0.5%	0	0	192,301,000	0.3%	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	286,009,000	0.4%	0	0	3.9%	275,152,000	0.4%	0	0	244,167,000	0.4%	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,159,289,000	5.8%	0	0	7.4%	3,873,887,000	5.8%	0	0	3,694,366,000	5.7%	0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	53,771,000	0.1%	0	0	△ 7.9%	58,359,752	0.1%	0	0	48,265,000	0.1%	0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	241,386,000	0.3%	0	0	3.6%	232,922,000	0.3%	0	0	227,077,000	0.4%	0
10 地 方 特 例 交 付 金	194,598,000	0.3%	0	0	△ 80.3%	986,814,000	1.5%	0	0	210,785,000	0.3%	0
11 地 方 交 付 税	4,186,226,000	5.8%	0	0	△ 0.7%	4,216,643,000	6.3%	0	0	3,497,575,000	5.4%	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,728,000	0.0%	0	0	△ 9.4%	12,951,000	0.0%	0	0	13,469,000	0.0%	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	400,679,276	0.5%	2,273,840	2,641,908	△ 8.9%	439,598,842	0.6%	303,450	6,641,006	609,811,696	0.9%	799,630
14 使 用 料 及 び 手 数 料	708,889,591	1.0%	54,700	2,047,540	5.5%	672,026,460	1.0%	50,700	2,915,442	659,036,501	1.0%	23,000
15 国 庫 支 出 金	15,371,395,011	21.5%	0	565,484,000	4.4%	14,717,612,038	21.9%	0	0	14,416,601,767	22.1%	0
16 県 支 出 金	5,028,858,777	7.0%	0	0	9.5%	4,594,083,427	6.8%	0	0	4,247,741,225	6.5%	0
17 財 産 取 入	283,860,209	0.4%	0	0	266.8%	77,388,183	0.1%	0	0	704,572,930	1.1%	0
18 寄 附 金	66,527,029	0.1%	0	0	60.7%	41,397,582	0.1%	0	0	35,404,864	0.1%	0
19 繰 入 金	4,445,517,878	6.2%	0	0	12.4%	3,953,333,426	5.9%	0	0	3,473,746,333	5.3%	0
20 繰 越 金	2,640,405,022	3.7%	0	0	18.3%	2,231,894,404	3.3%	0	0	2,273,702,257	3.5%	0
21 諸 収 入	692,238,289	1.0%	28,797,003	217,024,449	△ 15.0%	814,611,907	1.2%	13,250,649	218,141,597	804,119,783	1.2%	42,262,284
22 市 債	4,350,300,000	6.1%	0	0	22.1%	3,563,700,000	5.3%	0	0	3,509,100,000	5.4%	0
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,215	0.0%	0	0	皆 増	-	-	-	-	2,729,934	0.0%	0
収 入 合 計	71,570,689,712	100.0%	65,859,643	1,038,443,339	6.3%	67,336,294,022	100.0%	57,334,347	507,795,762	65,090,330,263	100.0%	111,474,438
												767,650,794

別表3

各 会 計 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円)

区分 会計別 (科目)	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額比	金 額	構成比率	予算現額比	金 額	構成比率	予算現額比
一 般 会 計	1 議 会 費	317,912,000	0.4%	313,093,476	0.5%	98.5%	0	0.0%	4,818,524	0.2%	1.5%
	2 総 務 費	9,246,435,117	12.4%	9,094,736,028	13.2%	98.4%	41,128,600	1.2%	110,570,489	4.8%	1.2%
	3 民 生 費	35,534,614,076	47.6%	34,345,444,570	49.9%	96.7%	33,504,683	0.9%	1,155,664,823	49.8%	3.2%
	4 衛 生 費	4,365,312,000	5.8%	4,186,637,075	6.1%	95.9%	0	0.0%	178,674,925	7.7%	4.1%
	5 労 働 費	255,000	0.0%	253,896	0.0%	99.6%	0	0.0%	1,104	0.0%	0.4%
	6 農林水産業費	73,556,000	0.1%	71,575,421	0.1%	97.3%	0	0.0%	1,980,579	0.1%	2.7%
	7 商 工 費	296,535,000	0.4%	286,119,540	0.4%	96.5%	0	0.0%	10,415,460	0.4%	3.5%
	8 土 木 費	4,611,059,646	6.2%	4,386,916,363	6.4%	95.1%	135,834,898	3.9%	88,308,385	3.8%	1.9%
	9 消 防 費	2,151,977,900	2.9%	2,031,676,263	3.0%	94.4%	80,270,000	2.3%	40,031,637	1.7%	1.9%
	10 教 育 費	13,345,050,986	17.9%	9,461,148,847	13.7%	70.9%	3,222,597,260	91.7%	661,304,879	28.5%	5.0%
	11 公 債 費	4,644,125,000	6.2%	4,642,716,240	6.7%	100.0%	0	0.0%	1,408,760	0.1%	0.0%
	12 予 備 費	66,731,000	0.1%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	66,731,000	2.9%	100.0%
特 別 会 計	計	74,653,563,725	100.0%	68,820,317,719	100.0%	92.2%	3,513,335,441	100.0%	2,319,910,565	100.0%	3.1%
	国民健康保険事業	13,883,071,000	13.0%	13,644,811,245	13.8%	98.3%	0	0.0%	238,259,755	6.5%	1.7%
	介護保険事業	14,138,099,000	13.3%	13,200,910,923	13.3%	93.4%	0	0.0%	937,188,077	25.5%	6.6%
	後期高齢者医療事業	2,789,589,000	2.6%	2,659,562,230	2.7%	95.3%	0	0.0%	130,026,770	3.5%	4.7%
	都市計画事業新座駅北口 土地区画整理事業	1,137,380,000	1.1%	931,600,164	0.9%	81.9%	154,298,000	4.2%	51,481,836	1.4%	4.5%
一般会計 (再掲)	計	31,948,139,000	30.0%	30,436,884,562	30.7%	95.3%	154,298,000	4.2%	1,356,956,438	36.9%	4.2%
		74,653,563,725	70.0%	68,820,317,719	69.3%	92.2%	3,513,335,441	95.8%	2,319,910,565	63.1%	3.1%
合 計		106,601,702,725	100.0%	99,257,202,281	100.0%	93.1%	3,667,633,441	100.0%	3,676,867,003	100.0%	3.5%

別表 4

過去3 年 の 決 算 状 況

(一般会計歳出)

(単位：円)

科 目	令和7年度				令和6年度				令和5年度			
	決算額		翌年度繰越額	不用額	支出済額 対前年度	決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額		翌年度繰越額 不用額
	支出済額	構成比率				支出済額	構成比率			支出済額	構成比率	
1 議 会 費	313,093,476	0.5%	0	4,818,524	0.4%	311,984,162	0.5%	0	4,533,838	313,883,150	0.5%	3,963,850
2 総 務 費	9,094,736,028	13.2%	41,128,600	110,570,489	31.6%	6,909,506,035	10.7%	3,690,117	99,888,274	8,151,337,826	13.0%	149,694,748
3 民 生 費	34,345,444,570	49.9%	33,504,683	1,155,664,823	1.9%	33,696,289,172	52.1%	374,447,076	1,173,665,055	31,076,016,453	49.4%	783,726,244
4 衛 生 費	4,186,637,075	6.1%	0	178,674,925	△ 3.0%	4,317,239,218	6.7%	236,820,000	237,928,782	4,476,372,340	7.1%	207,261,660
5 労 働 費	253,896	0.0%	0	1,104	0.8%	251,778	0.0%	0	2,222	250,456	0.0%	5,544
6 農林水産業費	71,575,421	0.1%	0	1,980,579	3.8%	68,973,376	0.1%	0	1,686,624	55,085,979	0.1%	1,749,021
7 商 工 費	286,119,540	0.4%	0	10,415,460	15.3%	248,119,942	0.4%	0	9,790,058	432,479,365	0.7%	8,129,635
8 土 木 費	4,386,916,363	6.4%	135,834,898	88,308,385	△ 12.0%	4,983,699,592	7.7%	93,425,646	172,959,462	4,571,641,412	7.3%	183,046,888
9 消 防 費	2,031,676,263	3.0%	80,270,000	40,031,637	9.4%	1,857,172,260	2.8%	115,157,900	6,794,840	1,747,280,887	2.8%	10,575,113
10 教 育 費	9,461,148,847	13.7%	3,222,597,260	661,304,879	24.0%	7,631,454,224	11.8%	386,655,986	193,135,994	7,176,314,856	11.4%	415,202,940
11 公 債 費	4,642,716,240	6.7%	0	1,408,760	△ 0.6%	4,671,199,241	7.2%	0	1,309,759	4,857,773,135	7.7%	1,672,865
12 予 備 費	0	0.0%	0	66,731,000	0.0%	0	0.0%	0	38,745,000	0	0.0%	44,503,000
歳 出 合 計	68,820,317,719	100.0%	3,513,335,441	2,319,910,555	6.4%	64,695,889,000	100.0%	1,210,196,725	1,940,439,908	62,858,435,859	100.0%	1,809,531,508

令和7年度 一般会計歳出款別節別調

(単位：円)

款 節	1 款 議 会 費				2 款 総 務 費				3 款 民 生 費			
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1 報酬	125,799,000	125,798,963	37	40.2%	282,395,000	275,472,987	6,922,013	3.0%	433,153,000	416,242,241	16,910,759	1.2%
2 給料	38,984,000	38,829,955	154,045	12.4%	958,995,000	949,662,152	9,332,848	10.4%	1,486,742,000	1,474,213,719	12,528,281	4.3%
3 職員手当等	71,353,000	71,336,872	16,128	22.8%	792,527,000	783,507,764	9,019,236	8.6%	1,138,234,622	1,122,120,512	16,114,110	3.3%
4 共済費	47,309,000	47,290,345	18,655	15.1%	585,073,000	575,736,266	9,336,734	6.3%	485,628,000	483,592,159	2,035,841	1.4%
5 災害補償費					131,000	109,772	21,228	0.0%				
6 恩給及び退職年金												
7 報償費	120,000	120,000	0	0.0%	9,303,000	8,538,819	764,181	0.1%	23,362,000	19,776,210	3,585,790	0.0%
8 旅費	4,254,000	3,820,293	433,707	1.2%	8,786,000	6,662,005	2,123,995	0.1%	9,987,000	6,617,987	3,369,013	0.0%
9 交際費	900,000	565,110	334,890	0.2%	1,360,000	1,332,250	27,750	0.0%				
10 需用費	5,834,000	5,825,299	8,701	1.9%	272,923,000	251,691,970	6,235,000	2.8%	196,359,861	175,461,158	20,898,703	0.5%
11 役務費	1,000,000	999,221	779	0.3%	254,707,190	235,463,051	19,244,139	2.6%	39,163,250	33,155,655	5,376,912	0.1%
12 委託料	13,889,000	12,807,917	1,081,083	4.1%	857,749,000	822,941,570	23,679,830	9.1%	5,602,133,193	5,392,155,470	209,513,723	15.7%
13 使用料及び賃借料	1,239,000	867,520	371,480	0.3%	430,555,000	426,930,251	3,624,749	4.7%	159,952,150	158,089,787	1,862,363	0.5%
14 工事請負費					13,308,000	11,523,803	721,000	0.1%	281,737,000	233,396,350	48,340,650	0.7%
15 原材料費												
16 公有財産購入費												
17 備品購入費					44,349,927	20,257,242	23,045,000	0.2%	4,545,000	4,162,021	382,979	0.0%
18 負担金、補助及び交付金	7,231,000	4,831,981	2,399,019	1.5%	461,160,000	452,943,743	8,216,257	5.0%	11,777,408,000	11,118,570,562	626,427,438	32.4%
19 扶助費					300,000	0	300,000	0.0%	10,542,911,000	10,360,736,099	182,174,901	30.2%
20 貸付金												
21 補償、補填及び賠償金					551,000	550,990	10	0.0%	2,000	0	2,000	0.0%
22 償還金、利子及び割引料					84,259,000	83,411,655	847,345	0.9%	151,876,000	151,782,706	93,294	0.4%
23 投資及び出資金					4,187,889,000	4,187,887,738	1,262	46.1%	3,121,000	3,119,998	1,002	0.0%
24 積立金												
25 寄附金					114,000	112,000	2,000	0.0%	55,000	53,500	1,500	0.0%
26 公課費									3,198,244,000	3,192,198,436	6,045,564	9.3%
27 繰出金												
29 予備費												
合計	317,912,000	313,093,476	4,818,524	100.0%	9,246,435,117	9,094,736,028	41,128,600	100.0%	35,534,614,076	34,345,444,570	33,504,683	100.0%
構成比率	—	—	—	0.5%	—	—	—	13.2%	—	—	—	49.9%

※ 不用額の欄の上段は令和8年度への繰越額である。

令和7年度 一般会計歳出款別節別調

(単位:円)

款 節	4 款 衛 生 費				5 款 労 働 費				6 款 農 林 水 産 業 費			
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1 報酬	65,976,000	62,619,006	3,356,994	1.5%					7,895,000	7,895,000	0	11.0%
2 給料	170,340,000	168,991,542	1,348,458	4.0%					16,894,000	16,693,200	200,800	23.3%
3 職員手当等	135,311,000	133,169,364	2,141,636	3.2%					11,933,000	11,852,661	80,339	16.6%
4 共済費	55,666,000	55,591,552	74,448	1.3%					5,684,000	5,682,856	1,144	7.9%
5 災害補償費												
6 恩給及び退職年金												
7 報償費	34,646,000	32,457,246	2,188,754	0.8%	131,000	130,896	104	51.6%				
8 旅費	1,223,000	1,002,189	220,811	0.0%					732,000	490,176	241,824	0.7%
9 交際費									30,000	22,600	7,400	0.0%
10 需用費	23,127,000	21,458,772	1,668,228	0.5%					1,388,000	987,454	400,546	1.4%
11 役務費	12,009,000	11,318,457	690,543	0.3%					264,000	246,666	17,334	0.4%
12 委託料	1,697,207,000	1,645,230,999	51,976,001	39.3%					1,734,000	1,565,460	168,540	2.2%
13 使用料及び賃借料	28,597,000	28,304,685	292,315	0.7%					1,879,000	1,743,822	135,178	2.4%
14 工事請負費	229,892,000	192,191,410	37,700,590	4.6%								
15 原材料費												
16 公有財産購入費												
17 備品購入費	3,098,000	3,057,625	40,375	0.1%								
18 負担金、補助及び交付金	1,675,883,000	1,622,692,079	53,190,921	38.7%	124,000	123,000	1,000	48.4%	25,123,000	24,395,526	727,474	34.1%
19 扶助費	14,384,000	7,907,969	6,476,031	0.2%								
20 貸付金												
21 補償、補填及び賠償金												
22 償還金、利子及び割引料	76,655,000	59,347,620	17,307,380	1.4%								
23 投資及び出資金												
24 積立金	141,261,000	141,260,160	840	3.4%								
25 寄附金												
26 公課費	37,000	36,400	600	0.0%								
27 繰出金												
29 予備費												
合計	4,365,312,000	4,186,637,075	178,674,925	100.0%	255,000	253,896	1,104	100.0%	73,556,000	71,575,421	1,980,579	100.0%
構成比率	—	—	—	6.1%	—	—	—	0.0%	—	—	—	0.1%

※ 不用額の欄の上段は令和8年度への繰越額である。

令和7年度 一般会計歳出款別節別調

(単位：円)

款 節	7 款 商 工 費				8 款 土 木 費				9 款 消 防 費			
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1 報酬	10,466,000	10,428,673	37,327	3.6%	20,695,000	19,905,737	789,263	0.5%	39,452,000	34,511,812	4,940,188	1.7%
2 給料	34,203,000	33,926,585	276,415	11.9%	292,121,000	290,119,293	2,001,707	6.6%				
3 職員手当等	28,443,000	28,243,019	199,981	9.9%	211,680,000	209,734,992	1,945,008	4.8%				
4 共済費	11,554,000	11,551,278	2,722	4.0%	96,583,000	96,015,602	567,398	2.2%				
5 災害補償費												
6 恩給及び退職年金												
7 報償費	792,000	792,000	0	0.3%	4,198,000	4,051,000	147,000	0.1%	4,876,000	3,125,730	1,750,270	0.2%
8 旅費	778,000	601,687	176,313	0.2%	1,328,000	702,063	625,937	0.0%	806,000	632,894	173,106	0.0%
9 交際費									100,000	56,000	44,000	0.0%
10 需用費	2,531,000	2,011,032	519,968	0.7%	158,915,000	142,165,987	16,749,013	3.2%	14,083,000	13,676,878	406,122	0.7%
11 役務費					8,983,000	8,183,931	799,069	0.2%	1,446,000	1,017,564	428,436	0.0%
12 委託料	133,919,000	133,202,286	716,714	46.6%	695,315,000	646,915,199	11,319,801	14.7%	11,825,000	5,998,452	5,720,000	0.3%
13 使用料及び賃借料					73,507,000	73,220,706	286,294	1.7%	2,953,000	2,584,494	368,506	0.1%
14 工事請負費					902,758,700	825,995,594	69,909,600	18.8%	261,287,900	184,534,900	45,320,000	9.1%
15 原材料費					2,400,000	2,378,255	21,745	0.1%			31,433,000	
16 公有財産購入費					114,095,688	100,788,675	8,696,932	2.3%				
17 備品購入費	2,984,000	908,050	2,075,950	0.3%	3,685,000	3,493,130	191,870	0.1%	29,230,000	0	29,230,000	0.0%
18 負担金、補助及び交付金	68,725,000	62,315,649	6,409,351	21.8%	1,378,964,000	1,337,678,248	41,285,752	30.5%	1,785,687,000	1,785,347,939	339,061	87.9%
19 扶助費												
20 貸付金												
21 補償、補填及び賠償金	2,140,000	2,139,281	719	0.7%	103,485,258	83,227,175	20,148,366	1.9%	1,000	0	1,000	0.0%
22 償還金、利子及び割引料							109,717					
23 投資及び出資金					30,464,000	30,463,452	548	0.7%				
24 積立金					6,050,000	6,049,324	676	0.1%				
25 寄附金												
26 公課費					48,000	44,000	4,000	0.0%	231,000	189,600	41,400	0.0%
27 繰出金					505,784,000	505,784,000	0	11.5%				
29 予備費												
合計	296,535,000	286,119,540	10,415,460	100.0%	4,611,059,646	4,386,916,363	135,834,898	100.0%	2,151,977,900	2,031,676,263	80,270,000	100.0%
構成比率	—	—	—	0.4%	—	—	—	6.4%	—	—	—	3.0%

※ 不用額の欄の上段は令和8年度への繰越額である。

令和7年度 一般会計歳出款別節別調

(単位：円)

款 節	10 款 教 育 費				11 款 公 債 費				12 款 予 備 費			
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1 報酬	500,539,000	491,046,748	9,492,252	5.2%								
2 給料	433,384,000	430,446,994	2,937,006	4.5%								
3 職員手当等	425,041,000	422,113,072	2,927,928	4.5%								
4 共済費	143,721,000	143,605,096	115,904	1.5%								
5 災害補償費	2,000	0	2,000	0.0%								
6 恩給及び退職年金												
7 報償費	57,276,000	53,299,881	3,976,119	0.6%								
8 旅費	12,663,000	9,038,237	3,624,763	0.1%								
9 交際費	359,000	330,280	28,720	0.0%								
10 需用費	1,048,345,000	981,105,462	67,239,538	10.4%								
11 役務費	49,534,000	46,524,098	3,009,902	0.5%								
12 委託料	1,900,749,429	1,714,893,674	93,179,112	18.1%								
13 使用料及び賃借料	802,058,000	800,316,367	1,741,633	8.5%								
14 工事請負費	7,218,188,557	3,632,682,110	3,129,920,617	38.4%								
15 原材料費			455,585,830									
16 公有財産購入費	73,990,000	73,989,016	984	0.8%								
17 備品購入費	29,154,000	28,554,218	599,782	0.3%								
18 負担金、補助及び交付金	298,048,000	294,168,175	3,879,825	3.1%								
19 扶助費	130,994,000	118,291,708	12,702,292	1.2%								
20 貸付金	960,000	840,000	120,000	0.0%								
21 補償、補填及び賠償金	2,004,000	1,889,151	114,849	0.0%								
22 償還金、利子及び割引料	2,000	0	2,000	0.0%	4,644,125,000	4,642,716,240	1,408,760	100.0%				
23 投資及び出資金												
24 積立金	217,965,000	217,964,460	540	2.3%								
25 寄附金												
26 公課費	74,000	50,100	23,900	0.0%								
27 繰出金												
29 予備費									66,731,000	0	66,731,000	-
合計	13,345,050,986	9,461,148,847	3,222,597,260	100.0%	4,644,125,000	4,642,716,240	1,408,760	100.0%	66,731,000	0	66,731,000	-
構成比率	-	-	661,304,879	13.7%	-	-	-	6.7%	-	-	-	0.0%

※ 不用額の欄の上段は令和8年度への繰越額である。

令和7年度 一般会計歳出款別節別調 (単位:円)

会計 節	一 般 会 計 合 計				
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率
1 報酬	1,486,370,000	1,443,921,167	42,448,833	2.1%	97.14%
2 給料	3,431,663,000	3,402,883,440	28,779,560	4.9%	99.16%
3 職員手当等	2,814,522,622	2,782,078,256	32,444,366	4.0%	98.85%
4 共済費	1,431,218,000	1,419,065,154	12,152,846	2.1%	99.15%
5 災害補償費	133,000	109,772	23,228	0.0%	82.54%
6 恩給及び退職年金					
7 報償費	134,704,000	122,291,782	12,412,218	0.2%	90.79%
8 旅費	40,557,000	29,567,531	10,989,469	0.0%	72.90%
9 交際費	2,749,000	2,306,240	442,760	0.0%	83.89%
10 需用費	1,723,505,861	1,594,384,012	6,235,000	2.3%	92.51%
11 役務費	367,106,440	336,908,643	630,683	0.5%	91.77%
12 委託料	10,914,520,622	10,375,711,027	147,068,243	15.1%	95.06%
13 使用料及び賃借料	1,500,740,150	1,492,057,632	8,682,518	2.2%	99.42%
14 工事請負費	8,907,172,157	5,080,324,167	3,245,871,217	7.4%	57.04%
15 原材料費	2,400,000	2,378,255	21,745	0.0%	99.09%
16 公有財産購入費	188,085,688	174,777,691	8,696,932	0.3%	92.92%
17 備品購入費	117,045,927	60,432,286	52,275,000	0.1%	51.63%
18 負担金、補助及び交付金	17,478,353,000	16,703,066,902	32,410,000	24.3%	95.56%
19 扶助費	10,688,589,000	10,486,935,776	742,876,098	15.2%	98.11%
20 貸付金	960,000	840,000	120,000	0.0%	87.50%
21 補償、補填及び賠償金	108,183,258	87,806,597	20,148,366	0.1%	81.16%
22 償還金、利子及び割引料	4,956,917,000	4,937,258,221	228,295	0.1%	99.60%
23 投資及び出資金	30,464,000	30,463,452	548	0.0%	100.00%
24 積立金	4,556,286,000	4,556,281,680	4,320	6.6%	100.00%
25 寄附金					
26 公課費	559,000	485,600	73,400	0.0%	86.87%
27 繰出金	3,704,028,000	3,697,982,436	6,045,564	5.4%	99.84%
29 予備費	66,731,000	0	66,731,000	0.0%	0.00%
合計	74,653,563,725	68,820,317,719	3,513,335,441	100.0%	92.19%

※ 不用額の欄の上段は令和8年度への繰越額である。

令和7年度 特別会計歳出節別調

(単位：円)

会計 節	国民健康保険事業特別会計					介護保険事業特別会計				
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率
1 報酬	9,369,000	9,113,410	255,590	0.1%	97.27%	72,798,000	70,642,588	2,155,412	0.5%	97.04%
2 給料										
3 職員手当等	3,398,000	3,397,617	383	0.0%	99.99%	21,064,000	20,998,289	65,711	0.2%	99.69%
4 共済費										
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 報償費	4,615,000	3,252,920	1,362,080	0.0%	70.49%	2,712,000	1,450,756	1,261,244	0.0%	53.49%
8 旅費	298,000	243,040	54,960	0.0%	81.56%	2,825,000	2,213,790	611,210	0.0%	78.36%
9 交際費										
10 需用費	6,319,000	5,388,354	930,646	0.0%	85.27%	10,913,000	8,634,135	2,278,865	0.1%	79.12%
11 役務費	22,838,000	17,318,909	5,519,091	0.1%	75.83%	58,739,000	50,857,280	7,881,720	0.4%	86.58%
12 委託料	77,185,000	71,028,013	6,156,987	0.5%	92.02%	291,285,000	280,171,251	11,113,749	2.1%	96.18%
13 使用料及び賃借料	215,000	165,490	49,510	0.0%	76.97%	19,599,000	19,544,648	54,352	0.2%	99.72%
14 工事請負費										
15 原材料費										
16 公有財産購入費										
17 備品購入費	2,023,000	1,696,904	326,096	0.0%	83.88%					
18 負担金、補助及び交付金	13,489,192,000	13,271,661,615	217,530,385	97.3%	98.39%	13,040,082,000	12,517,669,668	522,412,332	94.8%	95.99%
19 扶助費						4,748,000	2,219,664	2,528,336	0.0%	46.75%
20 貸付金										
21 補償、補填及び賠償金										
22 償還金、利子及び割引料	104,315,000	104,144,101	170,899	0.8%	99.84%	83,559,000	83,557,406	1,594	0.6%	100.00%
23 投資及び出資金										
24 積立金	144,573,000	144,572,175	825	1.1%	100.00%	456,779,000	75,787,840	380,991,160	0.6%	16.59%
25 寄附金						9,000	8,800	200	0.0%	97.78%
26 公課費						69,373,000	67,154,808	2,218,192	0.5%	96.80%
27 繰出金	12,829,000	12,828,697	303	0.1%	100.00%	3,614,000	0	3,614,000	0.0%	0.00%
29 予備費	5,902,000	0	5,902,000	0.0%	0.00%					
合計	13,883,071,000	13,644,811,245	238,259,755	100.0%	98.28%	14,138,099,000	13,200,910,923	937,188,077	100.0%	93.37%

※ 不用額の欄の上段は令和8年度への繰越額である。

令和7年度 特別会計歳出節別調

(単位：円)

会計 節	後期高齢者医療事業特別会計					都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計				
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率
1 報酬						218,000	217,500	500	0.0%	99.77%
2 給料						42,286,000	42,285,516	484	4.5%	100.00%
3 職員手当等						32,698,000	31,137,694	1,560,306	3.4%	95.23%
4 共済費						13,859,000	13,856,985	2,015	1.5%	99.99%
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 報償費										
8 旅費						51,000	36,152	14,848	0.0%	70.89%
9 交際費										
10 需用費						1,924,000	1,055,756	868,244	0.1%	54.87%
11 役務費						1,576,000	1,177,221	398,779	0.1%	74.70%
12 委託料						162,713,000	110,929,586	31,845,000	11.9%	68.17%
13 使用料及び賃借料						5,477,000	5,261,720	215,280	0.6%	96.07%
14 工事請負費						298,133,000	250,731,849	35,728,000	26.9%	84.10%
15 原材料費						129,000	124,355	4,645	0.0%	96.40%
16 公有財産購入費										
17 備品購入費										
18 負担金、補助及び交付金	2,783,968,000	2,654,585,430	129,382,570	99.8%	95.35%	28,480,000	27,137,250	1,342,750	2.9%	95.29%
19 扶助費										
20 貸付金										
21 補償、補填及び賠償金						361,134,000	259,948,513	86,725,000	27.9%	71.98%
22 償還金、利子及び割引料	5,620,000	4,976,800	643,200	0.2%	88.56%	187,664,000	187,662,267	1,733	20.2%	100.00%
23 投資及び出資金										
24 積立金										
25 寄附金										
26 公課費						38,000	37,800	200	0.0%	99.47%
27 繰出金	1,000	0	1,000	0.0%	0.00%					
29 予備費						1,000,000	0	1,000,000	0.0%	0.00%
合計	2,789,589,000	2,659,562,230	130,026,770	100.0%	95.34%	1,137,380,000	931,600,164	154,298,000	100.0%	81.91%

※ 不用額の欄の上段は令和8年度への繰越額である。

令和7年度 特別会計歳出節別調 (単位：円)

会計 節	特 別 会 計 合 計				
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率
1 報酬	82,385,000	79,973,498	2,411,502	0.3%	97.07%
2 給料	42,286,000	42,285,516	484	0.1%	100.00%
3 職員手当等	57,160,000	55,533,600	1,626,400	0.2%	97.15%
4 共済費	13,859,000	13,856,985	2,015	0.0%	99.99%
5 災害補償費					
6 恩給及び退職年金					
7 報償費	7,327,000	4,703,676	2,623,324	0.0%	64.20%
8 旅費	3,174,000	2,492,982	681,018	0.0%	78.54%
9 交際費					
10 需用費	19,156,000	15,078,245	4,077,755	0.1%	78.71%
11 役務費	83,153,000	69,353,410	13,799,590	0.2%	83.40%
12 委託料	531,183,000	462,128,850	31,845,000	1.5%	87.00%
13 使用料及び賃借料	25,291,000	24,971,858	319,142	0.1%	98.74%
14 工事請負費	298,133,000	250,731,849	35,728,000	0.8%	84.10%
15 原材料費	129,000	124,355	4,645	0.0%	96.40%
16 公有財産購入費					
17 備品購入費	2,023,000	1,696,904	326,096	0.0%	83.88%
18 負担金、補助及び交付金	29,341,722,000	28,471,053,963	870,668,037	93.5%	97.03%
19 扶助費	4,748,000	2,219,664	2,528,336	0.0%	46.75%
20 貸付金					
21 補償、補填及び賠償金	361,134,000	259,948,513	86,725,000	0.9%	71.98%
22 償還金、利子及び割引料	381,158,000	380,340,574	14,460,487	1.3%	99.79%
23 投資及び出資金					
24 積立金	601,352,000	220,360,015	380,991,985	0.7%	36.64%
25 寄附金					
26 公課費	47,000	46,600	400	0.0%	99.15%
27 繰出金	82,203,000	79,983,505	2,219,495	0.3%	97.30%
29 予備費	10,516,000	0	10,516,000	0.0%	0.00%
合計	31,948,139,000	30,436,884,562	154,298,000	100.0%	95.27%

※ 不用額の欄の上段は令和8年度への繰越額である。

令和7年度 一般会計・特別会計歳出節別調 (単位:円)

会計 節	一般会計・特別会計合計				
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率
1 報酬	1,568,755,000	1,523,894,665	44,860,335	1.5%	97.14%
2 給料	3,473,949,000	3,445,168,956	28,780,044	3.5%	99.17%
3 職員手当等	2,871,682,622	2,837,611,856	34,070,766	2.9%	98.81%
4 共済費	1,445,077,000	1,432,922,139	12,154,861	1.4%	99.16%
5 災害補償費	133,000	109,772	23,228	0.0%	82.54%
6 恩給及び退職年金					0.00%
7 報償費	142,031,000	126,995,458	15,035,542	0.1%	89.41%
8 旅費	43,731,000	32,060,513	11,670,487	0.0%	73.31%
9 交際費	2,749,000	2,306,240	442,760	0.0%	83.89%
10 需用費	1,742,661,861	1,609,462,257	126,964,604	1.6%	92.36%
11 役務費	450,259,440	406,262,053	43,366,704	0.4%	90.23%
12 委託料	11,445,703,622	10,837,839,877	178,913,243	10.9%	94.69%
13 使用料及び賃借料	1,526,031,150	1,517,029,490	9,001,660	1.5%	99.41%
14 工事請負費	9,205,305,157	5,331,056,016	3,281,599,217		57.91%
15 原材料費	2,529,000	2,502,610	592,649,924	5.4%	98.96%
16 公有財産購入費	188,085,688	174,777,691	8,696,932	0.2%	92.92%
17 備品購入費	119,068,927	62,129,190	52,275,000		52.18%
18 負担金、補助及び交付金	46,820,075,000	45,174,120,865	32,410,000		
19 扶助費	10,693,337,000	10,489,155,440	1,613,544,135	45.5%	96.48%
20 貸付金	960,000	840,000	204,181,560	10.6%	98.09%
21 補償、補填及び賠償金	469,317,258		120,000	0.0%	87.50%
22 償還金、利子及び割引料	5,338,075,000	347,755,110	106,873,366		
23 投資及び出資金	30,464,000	5,317,598,795	14,688,782	0.4%	74.10%
24 積立金	5,157,638,000	30,463,452	20,476,205	5.4%	99.62%
25 寄附金		4,776,641,695	548	0.0%	100.00%
26 公課費	606,000		380,996,305	4.8%	92.61%
27 繰出金	3,786,231,000	532,200			0.00%
29 予備費	77,247,000	3,777,965,941	73,800	0.0%	87.82%
合計	106,601,702,725	99,257,202,281	8,265,059	3.8%	99.78%
※ 不用額の欄の上段は令和8年度への繰越額である。		0	77,247,000	0.0%	0.00%
			3,667,633,441		
			3,676,867,003	100.0%	93.11%